

上場申請のための有価証券報告書

(の部)

株式会社クロップス

【表紙】

【提出書類】 上場申請のための有価証券報告書(の部)

【提出先】 株式会社名古屋証券取引所
代表取締役社長 畔 柳 昇 殿

【提出日】 平成17年7月12日

【会社名】 株式会社クロップス

【英訳名】 C R O P S C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前 田 博 史

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区名駅四丁目23番9号

【電話番号】 052(586)5145(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部門担当 小 林 正 明

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区名駅四丁目23番9号

【電話番号】 052(586)5145(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部門担当 小 林 正 明

目 次

	頁
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	5
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【仕入及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	23
6 【研究開発活動】	23
7 【財政状態及び経営成績の分析】	24
第3 【設備の状況】	29
1 【設備投資等の概要】	29
2 【主要な設備の状況】	30
3 【設備の新設、除却等の計画】	33
第4 【提出会社の状況】	34
1 【株式等の状況】	34
2 【自己株式の取得等の状況】	39
3 【配当政策】	39
4 【株価の推移】	39
5 【役員の状況】	40
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	42
第5 【経理の状況】	45
1 【連結財務諸表等】	46
2 【財務諸表等】	70
第6 【提出会社の株式事務の概要】	91
第7 【提出会社の参考情報】	92
1 【提出会社の親会社等の情報】	92
2 【その他の参考情報】	92

第二部 【特別情報】	93
第1 【提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表】	93
1 【貸借対照表】	94
2 【損益計算書】	97
3 【利益処分計算書】	99
第三部 【株式公開情報】	118
第1 【特別利害関係者等の株式等の移動状況】	118
第2 【第三者割当等の概況】	120
1 【第三者割当等による株式等の発行の内容】	120
2 【取得者の概況】	121
3 【取得者の株式等の移動状況】	121
第3 【株主の状況】	122

監査報告書

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (千円)				12,935,527	16,616,552
経常利益 (千円)				66,374	619,338
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)				171,058	331,931
純資産額 (千円)				446,474	834,785
総資産額 (千円)				3,919,574	4,135,572
1株当たり純資産額 (円)				102.21	176.97
1株当たり当期純利益又 は1株当たり当期純損失 () (円)				38.20	75.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)				11.4	20.2
自己資本利益率 (%)					51.8
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				503,460	315,332
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				475,957	235,454
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				119,552	99,233
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)				923,098	903,743
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	()	()	()	426 (211)	420 (615)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第27期は潜在株式が存在しておらず、また、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。第28期は新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができないため、記載しておりません。

- 3 株価収益率については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。
- 4 従業員数は就業人員を記載しております。
- 5 第27期及び第28期の連結財務諸表については、株式会社名古屋証券取引所有価証券上場規程第3条第7項の規定に基づき、証券取引法第193条の2の規定に準じて中央青山監査法人の監査を受けております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (千円)	8,392,703	9,747,518	10,797,361	8,103,049	8,734,795
経常利益 (千円)	109,940	383,841	413,724	349,579	414,361
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	44,640	171,283	59,544	222,184	224,900
資本金 (千円)	68,125	85,887	85,887	85,887	85,887
発行済株式総数 (株)	53,750	58,750	4,700,000	4,700,000	4,700,000
純資産額 (千円)	402,453	609,393	667,591	395,598	674,259
総資産額 (千円)	2,697,091	2,817,641	2,435,118	2,565,156	2,699,123
1株当たり純資産額 (円)	7,487.51	10,372.65	141.82	90.56	143.45
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	()	旧株 25.00 第1新株 0.96 第2新株 0.27 ()	0.50 ()	0.50 ()	1.00 ()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期 純損失 () (円)	830.52	3,180.50	12.45	49.61	51.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	14.9	21.7	27.4	15.4	25.0
自己資本利益率 (%)	11.7	33.9	9.3		42.0
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)		0.7	4.0		1.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	257 (24)	254 (52)	184 (41)	155 (28)	146 (38)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第24期及び第25期は新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができないため、記載しておりません。第26期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第27期は潜在株式が存在しておらず、また、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。第28期は、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができないため、記載しておりません。

3 株価収益率については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

4 従業員数は就業人員を記載しております。

- 5 第27期及び第28期の財務諸表については、株式会社名古屋証券取引所有価証券上場規程第3条第7項の規定に基づき、証券取引法第193条の2の規定に準じて中央青山監査法人の監査を受けておりますが、第24期、第25期及び第26期の財務諸表については当該監査を受けておりません。
- 6 当社は平成14年9月3日付で株式1株につき80株の株式分割を行っております。そこで、株式会社名古屋証券取引所の引受責任者宛通知「上場申請のための有価証券報告書（の部）の作成上の留意点について」（平成15年6月23日付名証自規G第11号）に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。なお、第24期、第25期及び第26期の当該数値については中央青山監査法人の監査を受けておりません。

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
1株当たり純資産額（円）	93.59	129.65	141.82	90.56	143.45
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額)	()	旧株 0.31 第1新株 0.01 第2新株 0.00 ()	0.50 ()	0.50 ()	1.00 ()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失（円）	10.38	39.75	12.45	49.61	51.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益（円）					

2 【沿革】

昭和52年11月	愛知県半田市岩滑東町1丁目105番地にいすゞオート半田株式会社（現株式会社クロップス、資本金10,000千円）を設立、自動車の販売を開始。
平成元年4月	日本移動通信株式会社（現KDDI株式会社）の一次代理店として、自動車電話の販売を開始。
平成4年8月	名古屋市中区金山にIDOプラザ金山（現auショップ金山）を出店。
平成6年4月	日本移動通信株式会社（現KDDI株式会社）と一次代理店契約を締結。
平成6年11月	商号を株式会社アルメディアに変更するとともに本店所在地を名古屋市中村区名駅四丁目23番9号に移転。いすゞ自動車株式会社のディーラー権を返上し、携帯端末販売に特化。
平成6年12月	三重県四日市市浜田町にIDOプラザ四日市駅前（現auショップ四日市駅前）を出店。
平成7年10月	岐阜県岐阜市都通にIDOプラザ岐阜都通を出店（平成12年7月閉店）。
平成8年9月	名古屋市中区栄三丁目7番9号に株式会社エー・エル・ビーを100%出資子会社（資本金10,000千円）として設立。
平成9年2月	株式会社エー・エル・ビーにて、労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業の許可を取得し、労働者派遣事業の営業を開始。
平成11年4月	商号を株式会社クロップスに変更。当社にて労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業の許可を取得し、株式会社エー・エル・ビーより労働者派遣事業の営業を譲受け、営業を開始。
平成11年9月	当社と名古屋鉄道株式会社との間で、労働者派遣事業について業務提携を締結。
平成12年3月	当社にて、職業安定法に基づく有料職業紹介事業の許可を取得。
平成12年5月	名古屋市中区栄三丁目7番9号に株式会社クロップス・クルーを当社、名古屋鉄道株式会社及び株式会社名鉄百貨店の共同出資により設立（現・連結子会社）。
平成12年7月	株式会社クロップス・クルー名古屋事務所を開設。 株式会社エー・エル・ビーを清算。
平成12年8月	株式会社クロップス・クルーにて、労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業及び職業安定法に基づく有料職業紹介事業の許可を取得し、当社より労働者派遣事業及び有料職業紹介事業の営業を譲受け営業を開始。
平成13年9月	株式会社津電機より三重地区のauショップ9店舗を譲受。
平成13年10月	いすゞ自動車株式会社の子会社で人材派遣等を営むキャリア開発株式会社の株式を85.25%取得して子会社化。
平成13年11月	キャリア開発株式会社の商号を、株式会社クロップス・クリエイト（以下、旧株式会社クロップス・クリエイトとする。）に変更。
平成14年12月～ 平成15年1月	経営体質強化の一環として、平成14年12月にauショップ藤ヶ丘他2店舗、平成15年1月にauショップ星ヶ丘他17店舗の計21店舗を閉鎖。
平成15年2月	静岡県浜松市で携帯電話の販売を行っている株式会社オーウズの株式を全株取得して子会社化（平成17年4月に同社より提出会社が営業全部の譲受。）。
平成15年11月	いすゞエステート株式会社の子会社でビルメンテナンス事業等を営むいすゞビルメンテナンス株式会社の株式を取得して子会社化（現・連結子会社）。
平成16年3月	東京都品川区南大井3丁目28番3号に株式会社クロップス・クリエイトをいすゞビルメンテナンス株式会社の100%出資子会社として設立（現・連結子会社）。
平成16年7月	株式会社クロップス・クリエイトにて労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業及び職業安定法に基づく有料職業紹介事業の許可を取得し、旧株式会社クロップス・クリエイトより労働者派遣事業及び有料職業紹介事業等営業の全部を譲受け、営業を開始。

3 【事業の内容】

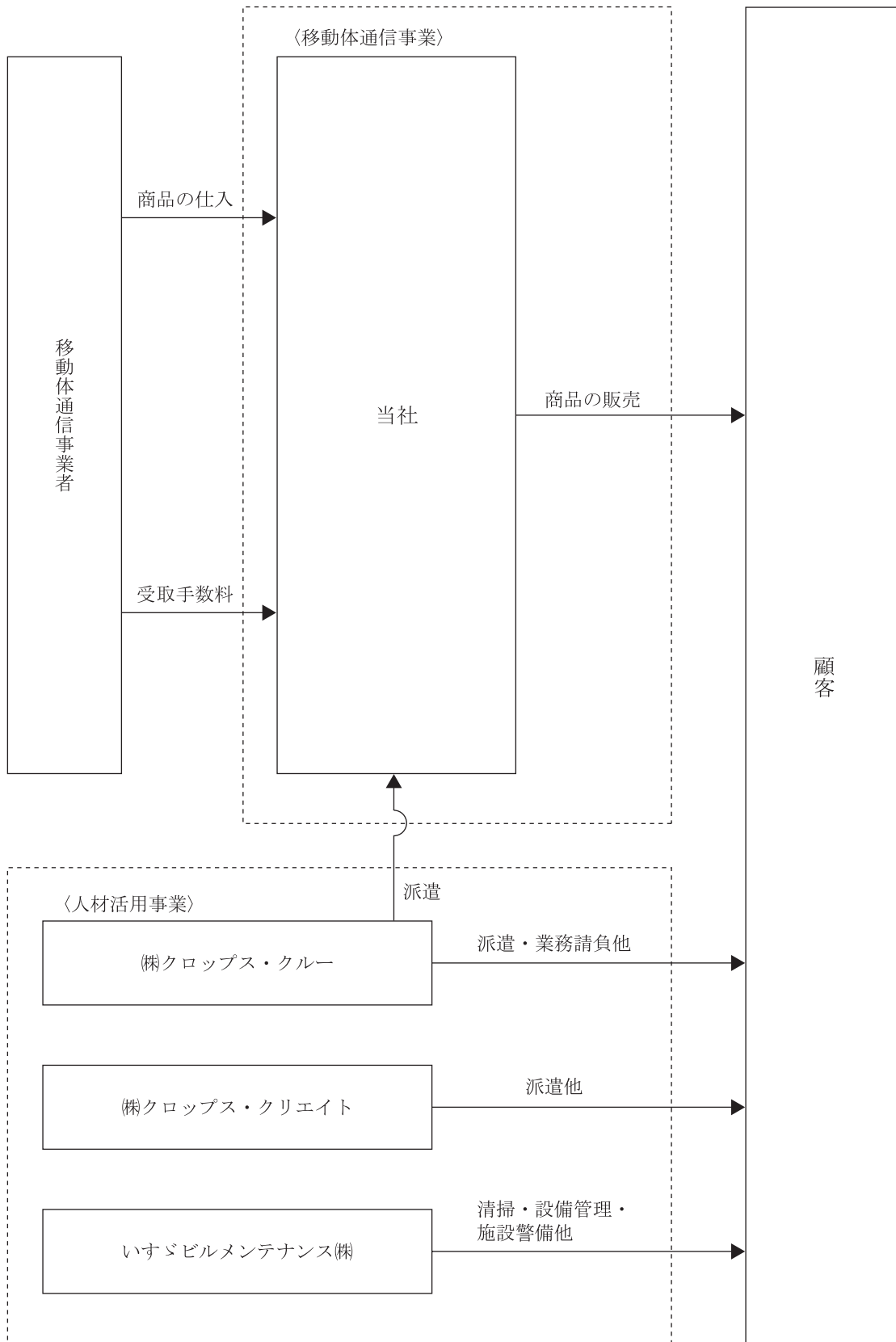
当社グループは、当社及び子会社4社（株式会社クロップス・クルー、株式会社クロップス・クリエイト、いすゞビルメンテナンス株式会社、株式会社オーウズ）により構成されております。当社では直営店による携帯端末の販売及び附帯サービス全般等を行う移動体通信事業を営んでおります。また、人材活用事業として株式会社クロップス・クルー及び株式会社クロップス・クリエイトでは一般労働者派遣、業務請負等を、いすゞビルメンテナンス株式会社では、清掃、設備管理、施設警備等を営んでおります。なお、株式会社オーウズは、平成17年4月1日付で営業の全部を当社が譲受け、上場申請のための有価証券報告書（の部）提出日現在清算手続中となっております。

当社グループの主な事業内容と当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業の種類別セグメント	主な事業内容	会社名
移動体通信事業	<p>携帯端末の販売及び附帯サービス全般</p> <p>当社の直営店にて、顧客に携帯端末を販売し、また、顧客からの移動体通信サービスの契約の新規申込及び機種変更の申込を受付け、移動体通信事業者に取り次ぐサービス及び既存顧客から移動体通信サービスの各種変更の申込を受付け、移動体通信事業者に取り次ぐ事業を行っております。</p> <p>当社が行う移動体通信事業は、営業エリアを主に愛知県、三重県、岐阜県の3県に特化する、移動体通信事業者をKDDI株式会社1社に限定することにより、経営資源の集中的な活用が可能となり当該地域においてより有利な市場競争の展開が可能となっております。</p> <p>また、携帯端末の高機能化及び携帯端末に付随するサービス内容の多様化が進展しており、これらに対応するためには高度な専門知識を有したスタッフの配備が必要不可欠となっております。当社では、これらに対応するため、社員教育にも力を入れており、顧客ニーズに対応できる営業体制を確立しております。</p>	当社
人材活用事業	<p>派遣・業務請負</p> <p>派遣につきましては、主に一般労働者派遣を行っており、派遣労働者を募集・登録して、事務等の職種で企業への派遣を行っております。</p> <p>業務請負につきましては、流通業におけるPOS等の管理業務の請負を行っております。</p> <p>清掃・設備管理・施設警備</p> <p>清掃につきましては、ビル、病院、店舗、ホテル等各種の施設における日常清掃、定期清掃をはじめとして内外壁清掃や換気孔、照明器具、ブラインドなどの清掃など、多岐にわたっております。また清掃業務全般におきましては「環境マネジメントシステム」の国際規格であるISO14001の認証を受けております。</p> <p>設備管理につきましては、ビル、ホテルをはじめとする各種施設の安全で快適な環境を提供するため建物・電気設備・空調設備・給排水設備などの保守・点検を行っております。</p> <p>施設警備につきましては、ビル、いすゞ自動車株式会社の工場等に対して経験豊富な警備スタッフの配備と機械警備による万全のセキュリティーサービスを提供しております。</p>	<p>(株)クロップス・クルー (株)クロップス・クリエイト</p> <p>いすゞビルメンテナンス(株)</p>

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社クロップス・クルー (注) 3、5	名古屋市中区	80,000	人材活用事業	56.5	役員の兼任4名 派遣社員の受け入れ、業 務の委託及び業務の受託
株式会社クロップス・クリエイト (注) 3	東京都品川区	30,000	人材活用事業	90.9 (90.9)	役員の兼任1名 資金援助有
いすゞビルメンテナンス株式会社 (注) 3、5	東京都品川区	52,500	人材活用事業	90.9	役員の兼任3名
株式会社オーウッズ (注) 3、6	静岡県浜松市	10,000	移動体通信事業	100.0	資金援助有

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 3 特定子会社に該当しております。
 4 議決権の所有割合は、小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。
 5 株式会社クロップス・クルー及びいすゞビルメンテナンス株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(単位：千円)

	株式会社クロップス・クルー	いすゞビルメンテナンス株式会社
(1) 売上高	2,941,309	4,073,255
(2) 経常利益	78,045	151,627
(3) 当期純利益	40,659	87,773
(4) 純資産額	242,154	265,484
(5) 総資産額	625,038	925,553

- 6 株式会社オーウッズは、平成17年4月1日付で営業の全てを当社に譲渡しており、現在清算手続中であり、

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年5月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
移動体通信事業	169 (42)
人材活用事業	272 (577)
合計	441 (619)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び派遣社員)は、()内に最近1年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 臨時雇用者が前期と比べて大きく増加した理由は、いすゞビルメンテナンス株式会社を平成15年11月に連結子会社としたことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成17年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
169 (42)	27.3	2.9	3,444,312

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び派遣社員)は、()内に最近1年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業間格差はあるもののその業績は改善し、個人消費や雇用情勢も上向きであり、全般的にみると緩やかな回復基調にあると思われます。しかしながら、原油等の素材価格は依然として上昇傾向にあり経済への影響が懸念されます。

当社グループの属する移動体通信業界におきましては、平成17年3月末時点での携帯電話の累計加入台数が約8,700万台に達し、前年に比して507万台の純増となっており、その伸び率は鈍化傾向にありますが、依然として堅調に推移しております。(出典：社団法人電気通信事業者協会「携帯電話契約数データ」)

この増加の要因といたしましては、携帯電話所有者の若年化や法人市場の開拓、また携帯電話に「着うたフル」といったミュージックプレイヤーとしての機能を持たせたもの、決済機能を持つものなどの一段と高機能化した機種や、デザインに特化した機種が発売されヒットしたことがこの結果に結びついていると考えられます。

主要な営業基盤であるKDDI株式会社のau事業が好調であることから、当社におきましても業績は堅調に推移いたしました。

人材活用事業では、東海地区におきましては、この地域の2大プロジェクトである愛知万博の開催と中部国際空港の開港があり、またトヨタ自動車株式会社をはじめとするグローバル企業が好調であったことから、業績は順調に推移いたしました。関東地区におきましては、平成15年11月に子会社化したいすゞビルメンテナンス株式会社の業績が通期に亘って反映され、また業績も堅調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は16,616,552千円(前年同期比28.5%増)、営業利益は613,362千円(前年同期比878.1%増)、経常利益は619,338千円(前年同期比833.1%増)、当期純利益は331,931千円(前年同期は171,058千円の当期純損失)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

移動体通信事業

移動体通信事業におきましては、既存店舗の好立地への移転に伴うリニューアル2店舗、新規出店1店舗を中心に展開し、チラシ、DM等による既存顧客の囲い込みと新規顧客の獲得に注力し、平成17年3月末日での店舗数は37店舗となっております。

こうした中で、営業基盤であるKDDI株式会社が好調であり、同社の提供する「着うたフル」や「ダブル定額」といったサービスが人気を呼び第3世代携帯電話ではトップシェアを維持していることから、当社におきましても販売台数、保有顧客数とも順調に推移し、それに伴う作業系・回線系の手数料の取扱が増えたことにより、結果といたしまして、売上高は9,022,210千円(前年同期比7.8%増)、営業利益は394,233千円(前年同期比22.7%増)となりました。

人材活用事業

人材活用事業におきましては、株式会社クロップス・クルー、株式会社クロップス・クリエイト及びいすゞビルメンテナンス株式会社の3社で展開しております。

株式会社クロップス・クルーでは、事務職派遣や販売職派遣、POS等の業務請負等を中心に、株主であります名古屋鉄道株式会社や株式会社名鉄百貨店の信用力を活用した営業戦略及びトヨタ自動車株式会社及びそのグループ企業への一般労働者派遣に加えて技術者派遣を目的として、新たにトヨタ事業部を設け、特定労働者派遣業に進出するなど東海地区に特化した営業を展開しております。また愛知万博や中部国際空港関連をはじめとする派遣労働者に対する需要が旺盛であったことから業績は堅調に推移しております。

株式会社クロップス・クリエイトでは、一般労働者派遣、教育、語学研修等の請負業務、有料職業紹介、研修所の運営及び管理等をいすゞ自動車株式会社とその関連企業を中心にして、行ってまいりました。

いすゞビルメンテナンス株式会社では、ビル、ホテルをはじめとする各種施設の清掃、設備管理、施設警備等を行っております。株主でありますいすゞ自動車株式会社とそのグループ企業を中心に株式会社イトーヨーカ堂をはじめとする外部の企業にも営業を展開しており業績は堅調に推移いたしました。平成15年11月に子会社化していることから、当連結会計年度より通期に亘ってその業績が反映されております。

結果といたしまして、売上高は7,706,453千円（前年同期比66.4%増）、営業利益は212,727千円（前年同期比134.9%増）となりました。

なお、所在地別セグメントにつきましては、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

（2）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が601,876千円と大きく増加いたしましたが、auショップの新設、移転等に伴う設備投資や投資有価証券の取得及び借入金の圧縮により、前連結会計年度末に比べて19,355千円減少し、903,743千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果により得られた資金は、前連結会計年度に比べ188,128千円減少し、315,332千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が大きく増加したものの法人税等の支払額が前連結会計年度より366,004千円多い393,286千円支出したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果により使用した資金は、前連結会計年度に比べ240,502千円減少し、235,454千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の減少及び子会社株式の取得による支出が発生しなくなったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果により使用した資金は、99,233千円（前連結会計年度は119,552千円の収入）となりました。これは主に、借入金の返済等によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
移動体通信事業	7,043,260	105.4
人材活用事業	78,796	290.5
合計	7,122,056	106.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
移動体通信事業	携帯端末等販売	7,799,911	106.4
	作業系手数料	369,728	123.8
	回線系手数料	794,199	111.7
	その他	58,371	165.3
	小計	9,022,210	107.8
人材活用事業	派遣・業務請負	3,320,366	112.7
	清掃・設備管理・施設警備	3,131,664	289.5
	その他	1,142,310	214.0
	小計	7,594,341	166.5
合計		16,616,552	128.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
KDDI株式会社	7,237,432	55.9	7,909,822	47.6
いすゞ自動車株式会社	838,679	6.5	1,851,983	11.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- 4 携帯端末等販売は、携帯端末の新規販売並びに機種変更による売上、新規販売並びに機種変更に係る移動体通信事業者からの受取手数料、携帯端末附属商品の売上であります。なお、当連結会計年度における携帯端末の新規販売並びに機種変更による地域別販売台数は、次のとおりであります。

	新規販売（台）	機種変更（台）	計（台）	期末店舗数（店）
愛知県	50,508	72,629	123,137	28
三重県	9,770	14,042	23,812	6
岐阜県	1,778	2,247	4,025	1
静岡県	2,574	2,752	5,326	2
計	64,630	91,670	156,300	37

- 5 作業系手数料は、故障対応等に係る移動体通信事業者からの受取手数料であります。
- 6 回線系手数料は、保有顧客による回線の通話料等に応じた移動体通信事業者からの受取手数料であります。
- 7 人材活用事業の当連結会計年度における新規派遣登録者数は2,524名であり、当連結会計年度末における派遣登録者数は17,175名であります。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、移動体通信事業及び人材活用事業を営んでおり、各事業とも経営環境は競争の激化により厳しい状況となっております。

各事業における課題は次のとおりであります。

(1) 移動体通信事業

1. 携帯電話の普及率について

携帯電話の加入台数は平成17年3月末現在で約8,700万台に達し、新規加入の純増数は鈍化傾向にあります。今後は携帯端末の機種変更による買い替え需要への対応が課題となっており、各移動体通信事業者及び各販売店間の競争が激化するものと思われま

当社は、このような状況に対応すべく

好立地への新規店舗の出店及び既存店舗のリニューアル

効果的な販売促進

を中心に展開し、効率的な販売の拡大及び需要の喚起を図ってまいります。

2. 人材の育成

携帯端末及びそれに付随するサービスは進化及び多様化の様相を呈しております。

このような状況に対応するためには、販売スタッフが高度な専門知識を有した上で顧客にとって最も有用な携帯端末の選定及び各種サービスプランの提案を図らなければなりません。

当社は、社員教育に力を入れるために教育専門の担当を配し、計画的な研修及び定期的なテストを実施し、販売スタッフに対する専門知識及び最新情報の習得を図ってまいります。

(2) 人材活用事業

1. 人材派遣

人材派遣につきましては、平成16年3月施行の改正労働者派遣法により、適用対象26業務の派遣期間の制限撤廃及び26業務以外の派遣期間の最長1年から3年への延長等大幅な規制緩和が実施されました。この規制緩和により、ビジネスチャンスは拡大されたものの事業への参入が容易なことから新規参入の増加、また各事業者の営業規模拡大により競争環境はより一層厳しくなるものと予測されます。

株式会社クロップス・クルー及び株式会社クロップス・クリエイトでは、このような環境に対応するために

既存取引先との更なる関係の深耕

M & Aを中心とした事業の拡大

を柱に安定収益の確保により事業基盤の強化及び事業収益性の向上を図ってまいります。

2. ビルメンテナンス

ビルメンテナンス業界は、長引くデフレの影響で顧客企業からのビル管理コストの削減のための仕様変更、また減額要請が増加し各事業者とも非常に厳しい経営を強いられております。また、これらの要因で顧客企業が新たに業者を選定する動きが活発化し業界全体を通して収益性が悪化しております。

いすゞビルメンテナンス株式会社では、このような経営環境に対応するためには、採算性の向上を図るべくコスト削減への取り組みが経営課題となっております。

この経営課題に対応するために
作業工程の見直しによる原価の低減
全社的なコスト削減
に取り組み価格競争力の向上を図ってまいります。
また、既存取引先との関係をより強固にするため、ビル管理に関する様々なソリューションを提案し顧客に対してのベネフィットの創造を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループとして必ずしも重要なリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生時の対応に努力する方針ですが、当社グループの経営状況及び将来の事業についての判断は、以下の記載事項及び本書中の本項以外の記載を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載における将来に関する事項については、上場申請のための有価証券報告書(の部)提出日現在(平成17年7月12日)時点において当社で想定される範囲で記載したものであります。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクの全てを網羅するものではありません。

1. 移動体通信事業について

(1) 店舗展開について

当社グループは、愛知県、三重県、岐阜県、静岡県の下4県でKDDI株式会社との代理店契約に基づく「auショップ」を展開する移動体通信事業を行っております。「auショップ」は移動体通信事業者のブランドを冠した販売及びサービスステーションであり、新規出店は原則的にKDDI株式会社の戦略に基づいて決定しております。そのため、新規出店の開設場所、規模、運営形態については、KDDI株式会社との協議の上決定されることとなり、KDDI株式会社の戦略及び方針によっては重要な影響を受ける可能性があります。

(2) 特定取引先への依存について

当社が行う移動体通信事業は、移動体通信事業者をKDDI株式会社1社に限定しており、当社とKDDI株式会社との間で代理店契約を締結しております。代理店契約は1年毎の自動更新となっております。万が一当社が当該契約の各条項に著しく違背した場合や、当該契約の円滑な履行が困難となった場合などには、KDDI株式会社は催告を要せずに当社への通知のみをもって、本契約を解除することができます。また、有効期間内であっても3ヶ月前に通知することにより契約を解約できることとなっております。そのため、今後KDDI株式会社の代理店政策が変更された場合には、契約期間内であっても契約を解約されるリスクがあります。

以上のような事態となった場合には経営成績に重大な影響を及ぼすこととなります。

また、当社グループの移動体通信事業における店舗は平成17年5月末現在で37店舗ですが、店舗のすべてはKDDI株式会社の「auショップ」であります。「auショップ」で取扱う携帯端末は、KDDI株式会社から仕入れていることや、当社の売上高の主要なものはKDDI株式会社から支払われる手数料（いわゆる販売コミッション）であることから、当社グループの最近2連結会計年度におけるKDDI株式会社への仕入依存度及び販売依存度は以下のとおりいずれも高くなっております。

したがいまして、仕入及び販売につきましては、KDDI株式会社の事業戦略や他の移動体通信事業者との競争力の低下等によって、当社の経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

（単位：千円、％）

	平成16年3月期				平成17年3月期			
	仕入金額	依存率	販売金額	依存率	仕入金額	依存率	販売金額	依存率
KDDI株式会社	6,683,441	99.9	7,237,432	86.4	7,042,631	99.9	7,909,822	87.6
移動体通信事業 合計	6,683,493	100.0	8,373,254	100.0	7,043,260	100.0	9,022,210	100.0

（注）平成16年3月期及び平成17年3月期における販売金額のうちKDDI株式会社以外への販売先のほとんどは一般顧客であります。

（3）移動体通信事業者間の競争激化について

移動体通信事業において販売する携帯端末は、移動体通信事業者のシェア競争や価格競争が激しくなってきたております。最近では写真や動画が送信できる機種や、位置情報による地図の表示、ゲーム機能等、搭載機能による人気や、無料通話、割引サービス等の移動体通信事業者サービスによる人気等、嗜好性により人気機種やサービスが発生することがあり、仮に当社が取り扱わない移動体通信事業者や機種等に人気が集まるような事態となった場合には当社の経営成績に重大な影響を及ぼすこととなります。

（4）携帯端末のライフサイクルの短期化について

移動体通信事業において販売する携帯端末は、技術の進歩に伴うライフサイクルの短期化等により、機種ごとの販売価格が下落しやすい傾向となってきました。

これまで携帯端末売上は仕入価格を下回る価格で販売する場合でも、受取手数料を原資として収益を確保してきましたが、今後の状況の変化によっては当社の経営成績に重大な影響を及ぼすこととなります。

（5）受取手数料に依存した収益構造について

当社は移動体通信事業者が提供する携帯端末の販売や移動体通信サービスの加入契約の取次等を行うことにより、移動体通信事業者から手数料を収受しております。その受取手数料は次のとおりであります。

販売手数料：携帯端末の新規販売並びに機種変更に係る移動体通信事業者からの受取手数料

作業系手数料：故障対応等に係る移動体通信事業者からの受取手数料

回線系手数料：保有顧客による回線の通話料等に応じた移動体通信事業者からの受取手数料

受取手数料の金額、支払対象期間、支払対象サービス、通話料金に対する割合等の条件は、移動体通信事業者の事業方針等により決定又は変更されることから、現在の取引条件から大幅な変更等が生じた場合には当社の経営成績に重大な影響を及ぼすこととなります。

なお、当連結会計年度の移動体通信事業における売上高の内訳は以下のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
移動体通信事業	携帯端末等販売	7,799,911	106.4
	作業系手数料	369,728	123.8
	回線系手数料	794,199	111.7
	その他	58,371	165.3
合 計		9,022,210	107.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 携帯端末等販売は、携帯端末の新規販売並びに機種変更による売上、販売手数料、携帯端末附属商品の売上であります。

また、当社は移動体通信事業者との代理店契約において、当社の運営する「auショップ」において顧客が移動体通信事業者と移動体通信サービスへの加入契約をした後、一定の期間内に当該契約の解約等を行った場合には、当該加入契約締結時に当社に支払われた手数料の一部を戻入することに合意しております。これにより、今後一定期間内の解約が予想以上に増加した場合には、当社の経営成績に重大な影響を及ぼすこととなります。

(6) 法的規制について

移動体通信事業者の代理店業務については、「電気通信事業法」、「不当景品類及び不当表示防止法」(景品表示法)、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」(独占禁止法)等により規制されており、当社では、当該法令等を遵守し販売活動を行っております。また、移動体通信事業者の代理店として「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」(総務省告示第695号)や社団法人電気通信事業者協会が定める「代理店の営業活動に対する倫理要綱」についても遵守しております。

しかしながら、当社の営業活動において万が一、法令や上記ガイドライン、倫理要綱等に違反した場合には、事業の許可の取消又は事業の停止を命じられる可能性があり、当社の経営に重大な影響を及ぼすこととなります。

(7) ナンバーポータビリティ制度の導入について

平成18年度中に実施が予定されているナンバーポータビリティ制度(携帯電話の電話番号を変えずに他の移動体通信事業者への変更が可能となる制度)により、移動体通信事業者間の乗り換えによる買替需要の活性化が予測されておりますが、現時点で当該制度導入による各移動体通信事業者への影響を予測することは非常に困難であります。このことにより移動体通信事業者の販売代理店政策の変更、また当社の営業方針を変更する可能性も否定できず、これらのことが当社の経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 個人情報について

移動体通信事業におきましては、携帯電話の販売及び各種手続きにおいて顧客の個人情報を取り扱っております。平成17年4月からの「個人情報の保護に関する法律」(個人情報保護法)の施行に伴い、当社では個人情報の管理を徹底すべく平成17年1月に「プライバシーマーク」を取得いたしました。

しかしながら、書類の盗難及びネットワークへの不正侵入等による個人情報漏洩の可能性は否定できず、万が一このような事態が発生した場合には、当社の経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 人材活用事業について

(1) 特定取引先への依存について

人材活用事業は、一般労働者派遣、業務請負、清掃、設備管理、施設警備等を行っております。

株式会社クロップス・クルーは、平成12年5月に名古屋鉄道株式会社及び株式会社名鉄百貨店並びに当社との共同出資で設立(当社出資比率56.5%)され、愛知県下を中心に営業を行っております。主な取引先は、名古屋鉄道グループ各社であり、特に株式会社名鉄百貨店に対する販売依存度は平成17年3月期において24.0%となっております。

株式会社クロップス・クリエイトは、平成16年3月にいすゞビルメンテナンス株式会社の100%出資子会社として設立され、労働者派遣事業及び有料職業紹介事業等の営業を行っております。主な取引先はいすゞ自動車グループ各社であり、同グループに対する販売依存度は平成17年3月期において62.5%となっております。

いすゞビルメンテナンス株式会社は、いすゞエステート株式会社の子会社としてビルメンテナンスを行っていましたが、平成15年11月に同社の株式を取得することで、当社の子会社としております。主な取引先はいすゞ自動車グループ各社であり、同グループに対する販売依存度は平成17年3月期において48.9%となっております。

以上のように、特定取引先への依存度が高いため、特定取引先の今後の方針変更等によっては当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼすことがあります。

(2) 法的規制について

人材活用事業に対する法的規制等は次のとおりであります。

対象会社	事業	監督官庁	主な法令名
(株)クロップス・クルー (株)クロップス・クリエイト	人材派遣	厚生労働省	労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律
(株)クロップス・クルー (株)クロップス・クリエイト	有料職業紹介	厚生労働省	職業安定法
いすゞビルメンテナンス(株)	ビルメンテナンス	厚生労働省	建築物における衛生的環境の確保に関する法律他
		国家公安委員会	警備業法
		総務省	消防法他
		経済産業省	電気事業法他
		国土交通省	建築基準法、マンション管理法他
環境省	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、環境基本法、浄化槽法、水質汚濁防止法		

一般労働者派遣は労働者派遣法に基づき、一般労働者派遣事業の許可を取得して行っておりますが、労働者派遣法は一般労働者派遣事業の適正な運営を確保するために派遣事業を行う事業主が、派遣元事業主としての欠格事由に該当したり、法令に違反した場合には、事業の許可の取消又は事業の停止を命じられる旨を定めており、万一そのような事態になった場合には一般労働者派遣を行えなくなり、経営成績に影響を及ぼすこととなります。また、労働者派遣法及びその他関係法令等については、市場の変化や社会的な要請等により適宜改正される可能性もあります。

(3) 規制緩和の状況と競争激化について

労働者派遣業界は、適用対象業務として26業務が政令で定められておりましたが、平成11年12月の労働者派遣法の改正により、一部の適用除外業務を除いて原則自由化されたり、平成16年3月からは製造ラインへの派遣解禁や派遣期間の撤廃・延長、医療分野への紹介予定派遣制度の活用による派遣解禁など多岐にわたる規制緩和に伴い、新規業務への派遣等のビジネスチャンス拡大の恩恵を受ける場合や、新規参入業者の増加による競争激化の影響を受ける場合等、各社様々な影響を受けております。当社グループではこれらをビジネスチャンスとして捉え、既存顧客との関係をより強化し経営基盤の安定を図るとともに、過去の経験及びノウハウを活かした新しい分野への派遣や、企業買収、業務提携等を視野に入れた業務の拡大を図っていく計画であります。

しかしながら、労働者派遣業界は目まぐるしく変化しつつ拡大しているものの、経済状態に左右されやすい面があり、また競争激化による派遣料金の下落なども想定されることから、これらに対して当社グループが適切な対応を行えない場合や、当初の計画に変更が生じた場合には当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

(4) 人材確保と質の維持について

人材活用事業において派遣登録者の確保は重要であり、派遣登録者の募集は就職情報誌、各種専門誌、新聞、ホームページ等の活用により積極的な求人活動を行う他、既登録者からの紹介も行っております。また、派遣登録者については各派遣登録者のレベルに合わせたオーダーメイド研修、OA研修、ビジネスマナー研修、パソコン・テキストの無料貸出等、様々な研修及び制度でスキルアップに努めております。しかしながら派遣登録者の確保が計画どおり進まなかった等の場合にはビジネスチャンスを逃すことになりかねず、そのような場合には経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報について

「派遣元事業主が構はずべき措置に関する指針」（労働省告示第137号）の改正がなされ個人情報の適正管理が定められたことや、「個人情報の保護に関する法律」（個人情報保護法）が施行されたことに伴い、社内体制の整備や管理の徹底を行っており、この一環として株式会社クロップス・クルーでは平成16年1月に「プラバシーマーク」を取得いたしました。しかしながら、書類の盗難及びネットワークへの不正侵入等の可能性も否定できず、万が一このような事態が発生した場合には、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼすこととなります。

(6) 社会保険問題について

労働者派遣業界においては社会保険の加入資格を有する派遣労働者の中で、保険未加入の者がいるという問題があります。これは社会保険等に係る法制度が常用雇用の正社員を基本としているのに対し、多くの派遣労働者は短期間、断続的という特殊な雇用形態にあることが背景であると考えられます。

平成11年12月の労働者派遣法の改正に伴い、派遣元事業主は派遣先企業に対して、派遣労働者が保険加入の資格を有するか否かの通知を行うことが義務づけられ、社会保険に加入する必要がある派遣労働者については派遣元事業主は保険に加入させてから派遣を行い、派遣先企業は保険に加入している派遣労働者のみを受け入れるべきであるものとされ、これらの改正により社会保険の加入が促進されてきております。

当社グループにおいては、当該会社設立時より社会保険制度の趣旨を踏まえ、現行法を遵守すべく雇用契約締結にあたり加入資格者の全員加入に努めた結果、平成17年5月末現在100%となっておりますが、今後についても、派遣労働者の就業実績によっては加入資格に変更が生じる可能性があるため、各子会社独自に派遣実績データ等を確認する等の対応を行っております。

なお、社会保険料の料率が改定された場合、当社グループにもその負担が発生するため、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

3. M & A への取り組み方針について

当社は業務の強化及び補強並びに新規事業への展開を図る有効な手段として、積極的に企業買収、業務提携等に取り組んでいく方針であります。

過去の実績は「第一部 企業情報 第1 企業の概況 2 沿革」に記載しておりますが、今後においても移動体通信事業においては、小型・軽量化、高付加・機能化等、進化しつづける携帯端末によってアフターマーケットの充実が求められ、これらのサービス全般を充実させるための方策として、より一層のドミナント化や店舗網の見直し等による当社シェアの拡大等を考えております。また、人材活用事業においては、専門的な派遣登録者の確保や、営業エリアに特化した進出、実績のある販売職派遣を活かした流通業への展開等を含めた事業基盤拡大等を考えており、さらには新規事業への展開のため、業務提携、合併企業設立並びに企業買収を含めた事業展開に取り組んでいく方針であります。

しかしながら、提携、合併、買収先企業と当社との間で企業文化が相違するなどから当社の見込み通りに連結収益に貢献するとは限りません。また、企業統治が十分に行えないリスクや、不良資産・不良事業を取り込むリスクもあります。また、今後資金需要の発生に伴う借入金増加によって、当社グループの財務内容へ影響を与える可能性があります。

4. 関連当事者との取引について

関連当事者との取引は以下のとおりであります。

自平成16年4月1日 至平成17年3月31日

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者	前田博史	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接45.99%	-	-	店舗賃貸借 取引に対する被債務保証 (1)	54,012	-	-
	前田市太郎 (当社代表 取締役社長 前田博史の 実父)	-	-	当社顧問	-	-	-	顧問契約 (2)	4,000	-	-
	小川幸久	-	-	当社代表取締役専務	(被所有) 直接 9.54%	-	-	社宅の賃貸 (3)	3,245	固定負債 その他 (預り保証金) (3)	1,080

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、各科目の期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社は、店舗の賃貸借契約に基づく賃借料(年間54,012千円)に対して当社代表取締役社長前田博史より債務保証を受けております。なお、当該債務保証に関して保証料の支払い及び担保の提供等は行っておりません。
- (2) 顧問契約料については、他の顧問先の契約金額を参考にして決定しております。なお、当該顧問契約は平成17年6月30日をもって解消しております。
- (3) 預り保証金は、借上げ社宅の保証金であり、社宅の賃貸契約の条件は、当該物件の賃借契約の条件と同一であります。

5. スtockオプションについて

当社グループは、当社の取締役及び従業員並びに当社子会社取締役に対する貢献意欲及び経営への参加意欲を高めるため、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を付与しております。

これらのストックオプションが行使された場合、当社の1株当たりの株式価値は希薄化し、株価に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、役員及び従業員の士気を高める目的や、優秀な人材を獲得するためのインセンティブとして、今後も新株予約権の付与を行う可能性があり、さらに株式価値の希薄化を招く可能性があります。

なお、当該制度の内容については、「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況

(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

5 【経営上の重要な契約等】

当社とKDDI株式会社との代理店契約の締結

当社は、平成6年4月1日にKDDI株式会社（旧日本移動通信株式会社）と代理店契約を締結し、代理店業務を遂行しております。

その内容は次のとおりであります。

（契約期間） 自平成6年4月1日 至平成7年3月31日（以降1年毎の自動更新）

（広告宣伝） 販売活動を行うに当たり、KDDI株式会社の商標・意匠・その他標章を使用する場合は、事前にKDDI株式会社の承認を得ることとなっております。

（契約解除） 当該契約の各条項に著しく違背した場合や、当該契約の円滑な履行が困難となった場合などには、KDDI株式会社は催告を要せずに通知のみをもって、本契約を解除することが出来ることとなっております。

（期間内解約）本契約の有効期限内といえども、解約希望日の3ヶ月前迄に書面で相手方に通知することにより、本契約を解除することが出来ることとなっております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、上場申請のための有価証券報告書(の部)提出日(平成17年7月12日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。連結財務諸表の作成にあたって、期末日における資産・負債の報告金額及び偶発資産・負債の開示、並びに報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与えるような見積り・予測を必要としておりますが、結果として、このような見積りと実績が異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は「第一部 企業情報 第5 経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

退職給付引当金

当社グループの一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付費用及び債務の計算は、簡便法により算定しております。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額の必要性を評価するにあたっては、課税主体毎に将来の課税所得を見積り、繰延税金資産の回収見込みを検討しておりますが、課税所得の見積りの前提とした諸条件の変化により、追加引当て若しくは引当額の取崩しが必要となる場合があります。

また、繰延税金資産は現時点における法定実効税率に基づき計上しておりますが、将来税制改正により税率が変更された場合には、繰延税金資産の残高が増減する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

連結の範囲

当社グループの連結財務諸表は、当社及び5社の連結子会社の財務諸表を反映しており、当連結会計年度において連結子会社の異動等はありません。

なお、平成17年4月1日付で、当社は連結子会社である株式会社オーウズから営業の全部を譲受けいたしました。

連結会計年度の概況

当連結会計年度における売上高は、16,616,552千円(前年同期比28.5%増)、売上原価は13,194,644千円(前年同期比29.5%増)、販売費及び一般管理費は2,808,545千円(前年同期比4.7%増)、営業利益は613,362千円(前年同期比878.1%増)、経常利益は619,338千円(前年同期比833.1%増)、当期純利益は331,931千円(前年同期は171,058千円の当期純損失)となりました。

売上高は、移動体通信事業においては新規販売、機種変更ともに堅調に推移し、また、人材活用事業においても、平成15年11月に子会社化したいすゞビルメンテナンス株式会社の業績が通期に亘り反映されたこと、さらに株式会社クロップス・クルーにおいても中部国際空港の開港や愛知万博に関連した売上や既存取引先の売上も堅調であったことにより16,616,552千円（前年同期比28.5%増）となりました。

売上原価は、いすゞビルメンテナンス株式会社の業績が通期に亘り反映されたことや株式会社クロップス・クルーの派遣人員が順調に推移したことにより13,194,644千円（前年同期比29.5%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、業容の拡大による増加によるものと人材活用事業における広告宣伝費、採用費の増加等により2,808,545千円（前年同期比4.7%増）となりました。

営業利益は、主にいすゞビルメンテナンス株式会社の業績が通期に亘って寄与したことから前期における連結調整勘定償却額355,494千円が無くなったこと等により613,362千円（前年同期比878.1%増）となりました。

経常利益は、いすゞビルメンテナンス株式会社において発生したリース解約違約金収入2,094千円の発生等により619,338千円（前年同期比833.1%増）となりました。

当期純利益は、331,931千円（前年同期は171,058千円の当期純損失）となりました。

（3）経営成績に重要な影響を与える要因について

移動体通信事業

携帯電話サービスの総契約数は平成13年に加入電話網を追い越し、平成17年3月末時点で約8,700万件（社団法人電気通信事業者協会）となっており、総人口に対する携帯電話の普及率は非常に高く、飽和状態の域に達しつつあると考えられます。当社の販売地域（愛知県、三重県、岐阜県、静岡県）でも例外ではなく、移動体通信事業者（キャリア）間の市場シェア獲得競争は非常に厳しく、差別化を図るため新機種の投入や新サービスの導入によって、携帯端末や付帯サービスも高機能・多様化しており、機種変更などのアフターメンテナンス市場の充実が重要であると考えております。

平成16年度の携帯電話サービスの純増数では当社が取り扱う「au」が第一位となり、専売店である当社の経営成績もその恩恵を受けていると考えておりますが、このような好環境がいつまでも続くとは限らず、経営の安定のためには好環境のうちに買い換え需要への販売に注力し、保有顧客数を増加させ、回線系手数料の拡充を図ることが重要であると考えております。

人材活用事業

平成17年2月厚生労働省発表の「労働者派遣事業の平成15年度事業報告の集計結果について」によれば、派遣労働者数（注）は約236万人（対前年度比10.9%増）、派遣先件数約42万件（対前年度比17.0%増）、年間売上高総額2兆3,614億円（対前年度比5.1%増）と、順調なペースでの成長が続いております。

しかしながら一般労働者派遣事業所数は7,670所と前年度比17.1%の大幅な増加となったことや、労働者1人当たりの派遣料金は一般労働者派遣事業の平均で16,003円と前年度比1.0%と低い伸びとなったことなど、様々な規制緩和を受けて新規参入者の増加による競争激化、競争激化に伴う価格競争を裏付ける結果となっております。

人材活用事業を行っている各社については、名古屋鉄道グループ、いすゞ自動車グループの主要取引先との関係を強化し、経営基盤の安定を図るとともにこれらの実績を活かした新規取引企業の開拓に注力しております。

(注) 一般労働者派遣事業における常用雇用労働者数及び登録者数並びに特定労働者派遣事業における派遣労働者数の合計

事業展開について

当社は、業務の強化及び補強並びに新規事業への展開を図る有効な手段として、積極的に企業買収、業務提携等に取組んでいく方針であります。

過去においては、平成12年に名古屋鉄道株式会社及び株式会社名鉄百貨店との共同出資により株式会社クロップス・クルーを設立し、平成13年には株式会社津電機から営業を譲受け並びに株式会社クロップス・クリエイトを子会社化し、平成15年には株式会社オーウッズ及びいすゞビルメンテナンス株式会社を子会社化し、業務を拡大してきております。

今後においては買収資金需要の発生に伴う借入金増加による財務内容へ影響を及ぼす可能性や、また、企業買収や業務提携等が当社の見込み通りに連結収益に貢献するとは限りません。

なお、事業に係るリスクについては「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しておりますが、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、リスク発生の回避及びリスク発生時の対応に努めながら積極的な経営を心がけていく所存であります。

(4) 戦略的観点からの現状と見通し

移動体通信事業

携帯電話サービスの総契約数は、平成17年3月末時点で約8,700万件となっており、総人口に対する携帯電話の普及率は非常に高く飽和状態にあり、今後新たに携帯電話を取得するユーザーの伸びは鈍化するものと考えられ、移動体通信事業者間での顧客獲得競争が一層激化するものと思われれます。また、昨今の携帯電話は高機能化、高性能化し、サービス内容も複雑化の様相を呈しております。平成18年度には番号ポータビリティ制度の実施や、移動体通信事業への新規参入が予定され、販売店を含めた業界の再編も問題となりつつあります。

このような環境の下、店舗の新設及びリニューアル、社員教育の更なる強化に努め、販売力の強化及び安定した収益を確保していくことを第一義に考えてまいります。

人材活用事業

労働者派遣業界は適用対象業務として26業務が政令で定められておりましたが、平成11年の労働者派遣法の改正により、一部の適用除外業務を除いて原則自由化されたり、平成16年の多岐にわたる規制緩和により労働者派遣事業の市場規模は順調なペースで成長が続いております。

業界内ではビジネスチャンス拡大の恩恵を受ける場合や、参入障壁の低さから新規参入業者の増加による競争激化の影響を受ける場合など、各社様々な影響を受けております。

当社グループではこれらをビジネスチャンスとして捉え、既存顧客との関係を強化し経営基盤の安定化を図るとともに、移動体通信事業と並ぶ第二の柱と考えており、積極的な事業展開により、また、業務提携やM & A等も視野に入れて今後の成長を図っていく所存であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは前連結会計年度より188,128千円少ない315,332千円の資金を獲得しました。これは主に税金等調整前当期純利益が大きく増加したものの法人税等の支払額が前連結会計年度より366,004千円多い1393,286千円の支出となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より240,502千円少ない1235,454千円の資金を使用しました。これは主に有形固定資産の取得による支出の減少及び子会社株式の取得による支出が発生しなくなったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、99,233千円の資金を使用しました（前連結会計年度は119,552千円の収入）。これは主に借入金の圧縮によるものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度の923,098千円から19,355千円減少し、903,743千円となりました。

総資産は前連結会計年度に比べて215,997千円増加し、4,135,572千円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度に比べて42,171千円増加し、3,035,083千円となりました。流動負債は、前連結会計年度に比べて253,575千円減少し、2,671,043千円となり、流動比率は前連結会計年度の102.3%に対して113.6%となりました。有利子負債は、前連結会計年度に比べて141,504千円減少し、900,490千円となりました。純資産額は388,311千円増加の834,785千円となりました。主な要因は当期純利益の増加によるものであります。1株当たり純資産額は前連結会計年度の102.21円から176.97円に増加しました。また、自己資本比率は前連結会計年度の11.4%から20.2%となりました。

資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、人件費、移動体通信事業における携帯端末等の仕入であります。設備資金需要は、移動体通信事業における新規出店及び店舗リニューアル費用であります。

財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金又は銀行借入により資金調達することとしております。このうち、借入れによる資金調達に関しましては、運転資金は期限が一年以内の短期借入金で、店舗設備などの設備投資資金は固定金利の長期借入金で調達しております。平成17年3月末現在、短期借入金の残高は150,000千円であり、一年以内返済予定の長期借入金を含む長期借入金の残高は750,490千円で、すべて金融機関からの借入れであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの課題としましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しておりますが、特に以下の事項が当社グループの成長に大きな影響を及ぼすと考えております。

移動体通信事業

携帯電話の加入台数は、平成17年3月末現在で約8,700万台に達し、新規加入の純増数は鈍化傾向にあり、今後は携帯電話市場における移動体通信事業者のシェアの確保や、同系列移動体通信事業者内における顧客の確保など、各移動体通信事業者及び各販売店間の競争が激化するものと思われます。このような厳しい経営環境のもとでは機種変更による買い替え需要への対応や、保有顧客の増加が急務となっており、当社グループでは好立地への新規店舗の出店及び既存店舗のリニューアルや、効果的な販売促進を中心に展開し、効率的な販売の拡大及び需要の喚起を図るとともに、顧客満足度を高めるために高度な専門知識を有した販売スタッフの配置を行っていく計画であります。

人材活用事業

人材派遣につきましては平成16年3月施行の改正労働者派遣法により、適用対象26業務の派遣期間の制限撤廃や26業務以外の派遣期間を最長3年へ延長するなど大幅な規制緩和が実施されました。この規制緩和によりビジネスチャンスは拡大されたものの事業への参入が容易なことから新規参入の増加、各事業者の営業規模拡大により競争は一層厳しくなるものと思われます。このような厳しい経営環境に対応するために、既存取引先との更なる関係の深耕、M & Aを中心とした事業の拡大を柱に安定収益の確保により事業基盤の強化及び収益性の向上を図っていく計画であります。

その他

当社グループにおける今後の成長・拡大イメージは、移動体通信事業を安定成長分野、人材活用事業を拡大成長分野と位置付けて、早期に人材活用事業を移動体通信事業と並ぶ収益基盤とした上で更に成長することであり、また、移動体通信事業、人材活用事業に次ぐ新規事業を構築することであります。

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク 3 .M & Aへの取り組み方針について」にも記載しておりますが、業務の強化及び補強並びに新規事業への展開を図る有効な手段として企業買収、業務提携等を考えており、積極的に取組んでいく方針であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において135百万円の設備投資を実施いたしました（無形固定資産及び長期前払費用の投資額を含む。）。その内、主な設備投資は次のとおりであります。

移動体通信事業

営業拠点拡大のため a u ショップ昭和高校前の新設（平成17年4月営業開始）、通行量、認知度等の立地条件の向上を計って a u ショップ勝川及び a u ショップ四日市久保田の2店舗の移転新規開店、また、集客力、効率性向上の観点から a u ショップ東海、a u ショップ瀬戸瀬港、a u ショップ知立、a u ショップ蟹江及び a u ショップ上小田井の5店舗の改装を行いました。さらにその他本社内のPCやサーバーの増強等の投資を行いました。

その総額は122百万円であります。

人材活用事業

いすゞビルメンテナンス株式会社において、清掃用設備、機械及び現場移動用車両に12百万円の投資を行いました。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市中村区)	移動体通信 事業	統括業務 設備	8,815	9,185	-	7,997	25,998	21(6)
auショップ中村広小路 (名古屋市中村区)	移動体通信 事業	販売設備	6,654	-	-	837	7,492	2(2)
auショップ中村公園 (名古屋市中村区)	移動体通信 事業	販売設備	5,619	-	-	743	6,362	2(2)
auショップ金山 (名古屋市中区)	移動体通信 事業	販売設備	3,819	-	-	629	4,448	4(1)
auショップ千種駅前 (名古屋市中村区)	移動体通信 事業	販売設備	5,046	-	-	507	5,554	3(2)
auショップ上小田井 (名古屋市中村区)	移動体通信 事業	販売設備	5,710	-	-	1,294	7,004	3(1)
auショップ黒川 (名古屋市中村区)	移動体通信 事業	販売設備	9,828	-	-	501	10,329	3(1)
auショップ桜山 (名古屋市中村区)	移動体通信 事業	販売設備	6,402	-	-	574	6,976	3(1)
auショップ昭和高校前 (名古屋市中村区)	移動体通信 事業	販売設備	15,875	-	-	3,132	19,008	-(-)
auショップ野並 (名古屋市中村区)	移動体通信 事業	販売設備	12,215	-	-	835	13,051	4(2)
auショップ四軒家 (名古屋市中村区)	移動体通信 事業	販売設備	13,435	-	-	364	13,800	3(1)
auショップ蟹江 (愛知県海部郡蟹江町)	移動体通信 事業	販売設備	19,165	-	-	1,039	20,204	2(1)
auショップ豊明 (愛知県豊明市)	移動体通信 事業	販売設備	11,352	-	-	496	11,849	4(1)
auショップ新安城 (愛知県安城市)	移動体通信 事業	販売設備	10,998	-	-	373	11,372	4(1)
auショップ安城錦 (愛知県安城市)	移動体通信 事業	販売設備	10,035	-	-	835	10,870	4(1)
auショップ知立 (愛知県知立市)	移動体通信 事業	販売設備	8,392	-	-	1,227	9,619	4(1)
auショップ岡崎 (愛知県岡崎市)	移動体通信 事業	販売設備	23,934	-	-	1,815	25,749	4(4)
auショップ岡崎南 (愛知県岡崎市)	移動体通信 事業	販売設備	3,698	-	-	1,411	5,110	3(2)
auショップ豊橋向山 (愛知県豊橋市)	移動体通信 事業	販売設備	5,430	-	-	1,116	6,546	5(1)
auショップ豊田小坂 (愛知県豊田市)	移動体通信 事業	販売設備	26,961	-	-	1,478	28,440	6(3)
auショップ豊田高橋 (愛知県豊田市)	移動体通信 事業	販売設備	550	-	-	152	703	7(3)
auショップ豊田山之手 (愛知県豊田市)	移動体通信 事業	販売設備	7,196	-	-	643	7,839	5(1)
auショップ豊田若林 (愛知県豊田市)	移動体通信 事業	販売設備	7,296	-	-	557	7,853	4(2)
auショップ東海 (愛知県東海市)	移動体通信 事業	販売設備	7,830	-	-	572	8,402	3(1)
auショップ半田インター (愛知県半田市)	移動体通信 事業	販売設備	12,704	-	-	1,274	13,979	3(2)
auショップ春日井インター (愛知県春日井市)	移動体通信 事業	販売設備	5,133	-	-	1,033	6,166	3(1)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
a u ショップ勝川 (愛知県春日井市)	移動体通信 事業	販売設備	35,770	-	143,242 (1,038.59)	3,096	182,110	5(1)
a u ショップ江南駅前 (愛知県江南市)	移動体通信 事業	販売設備	16,975	-	-	1,363	18,339	2(3)
a u ショップ瀬戸瀬港 (愛知県瀬戸市)	移動体通信 事業	販売設備	15,071	-	-	1,551	16,623	4(3)
a u ショップ桑名駅前 (三重県桑名市)	移動体通信 事業	販売設備	7,355	-	-	1,002	8,357	3(2)
a u ショップ桑名星川 (三重県桑名市)	移動体通信 事業	販売設備	2,611	-	-	321	2,933	4(1)
a u ショップ四日市駅前 (三重県四日市市)	移動体通信 事業	販売設備	1,805	-	-	347	2,153	4(1)
a u ショップ四日市久保田 (三重県四日市市)	移動体通信 事業	販売設備	19,356	-	-	2,688	22,044	4(1)
a u ショップ鈴鹿中央通 (三重県鈴鹿市)	移動体通信 事業	販売設備	5,423	-	-	2,570	7,993	5(2)
a u ショップ津駅前 (三重県津市)	移動体通信 事業	販売設備	672	-	-	288	960	3(1)
a u ショップ多治見インター (岐阜県多治見市)	移動体通信 事業	販売設備	3,934	-	-	364	4,298	3(1)

(注) 1 従業員数は就業人員数を記載しており、従業員数の()は外書きで、臨時雇用者を示しております。

2 帳簿価額のうち、「その他」の欄は工具器具及び備品であります。

3 帳簿価額の金額には、建設仮勘定を含んでおりません。

4 帳簿価額の金額には、消費税等は含んでおりません。

5 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
株式会社 クロップス・クルー	本社 (名古屋市中区)	人材活用事業	事業所設備	8,842	-	-	1,735	10,578	16(2)
	管理センター (名古屋市中村区)	人材活用事業	事業所設備	4,172	-	-	468	4,641	8(2)
	名古屋支店 (名古屋市中村区)	人材活用事業	事業所設備	5,395	-	-	1,401	6,796	8(1)
	岡崎支店 (愛知県岡崎市)	人材活用事業	事業所設備	1,623	564	-	210	2,397	8(0)
株式会社 クロップス・クリエイト	本社 (東京都品川区)	人材活用事業	事業所設備	3,477	-	-	2,254	5,732	9(1)
	セミナーハウス湘南台 (神奈川県藤沢市)	人材活用事業	事業所設備	-	149	-	529	678	3(2)
いすゞビルメンテナンス株式会社	経営管理室 (東京都品川区)	人材活用事業	事業所設備	-	-	-	618	618	10(1)
	事業開発室 (東京都品川区)	人材活用事業	事業所設備	-	2,442	-	2,823	5,265	7(103)
	O B P 事業室 (東京都品川区)	人材活用事業	事業所設備	-	2	-	1,043	1,045	81(94)
	東京事業室 (東京都品川区)	人材活用事業	事業所設備	3,391	16	-	3,803	7,212	49(170)
	湘南事業室 (神奈川県藤沢市)	人材活用事業	事業所設備	1,529	2,414	-	562	4,507	48(162)
	栃木事業室 (栃木県下都賀郡大平町)	人材活用事業	事業所設備	-	3,257	-	1,604	4,862	19(41)
株式会社 オーウッズ	本社 (静岡県浜松市)	移動体通信事業	統括業務設備	-	-	-	126	126	1(-)
	a u ショップ浜松若林 (静岡県浜松市)	移動体通信事業	販売設備	11,326	-	-	1,640	12,967	3(-)
	a u ショップ浜松三方原 (静岡県浜松市)	移動体通信事業	販売設備	6,702	-	-	1,445	8,147	4(-)

(注) 1 従業員数は就業人員数を記載しており、従業員数の()は外書きで、臨時雇用者を示しております。

2 帳簿価額のうち、「その他」の欄は工具器具及び備品であります。

3 帳簿価額の金額には、建設仮勘定を含んでおりません。

4 帳簿価額の金額には、消費税等は含んでおりません。

5 現在休止中の主要な設備はありません。

6 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
いすゞビルメンテナンス(株)	事業開発室 (東京都品川区)	人材活用事業	自動床洗浄器	平成12年4月～平成18年4月	1,770	1,770
いすゞビルメンテナンス(株)	経営管理室 (東京都品川区)	人材活用事業	販売管理システム一式	平成15年4月～平成18年6月	2,750	3,438
いすゞビルメンテナンス(株)	経営管理室 (東京都品川区)	人材活用事業	人事給与システム一式	平成15年4月～平成17年11月	2,416	1,611
いすゞビルメンテナンス(株)	経営管理室 (東京都品川区)	人材活用事業	会計情報システム一式	平成15年4月～平成18年2月	1,472	1,349

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成17年5月31日現在における重要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業の種類 別セグメントの名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	移動体 通信事業	auショップ 四日市笹川 (三重県 四日市市)	新規出店	30,000	-	自己資金	平成17年 9月	平成17年 9月	販売拠点の 拡大を図る ものであり ます。
		auショップ 5～7店舗 (未定)	店舗改装	70,000	-	自己資金	平成18年 3月期中	平成18年 3月期中	販売拠点の 活性化を図 るものであ ります。
		本部、auショ ップ等 (名古屋市他)	サーバーの 更新等	15,000	-	自己資金	平成18年 3月期中	平成18年 3月期中	業務効率の 向上を図る ものであり ます。
合 計				115,000	-	-	-	-	-

(注) 投資予定額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	18,800,000
計	18,800,000

【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名
普通株式	4,700,000	非上場
計	4,700,000	

(2) 【新株予約権等の状況】

平成17年3月29日開催の臨時株主総会において特別決議された新株予約権の状況

	最近事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年6月30日)
新株予約権の数(個)	341,500	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	341,500	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	140	同左
新株予約権の行使期間	平成19年4月1日から 平成22年3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 140 資本組入額 70	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左

(注)1 新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合、対象株式数は次の算式により調整されるものとします。

$$\text{調整後対象株式数} = \text{調整前対象株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

なお、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

- 2 新株予約権発行日以降、当社株式の分割または併合が行われる場合、1株当たりの払込金額は、分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

また、本新株予約権発行日以降、当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の権利行使に伴う自己株式移転の場合を除く。)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後} \quad = \quad \frac{\text{既発行} \quad \text{調整前} \quad \text{新規発行または} \quad \text{1株当り払込金額}}{\text{行使金額} \quad \text{行使価額} \quad \text{処分株式数} \quad \text{または処分価額}} \\ \text{行使金額} \quad \text{既発行株式数} \quad + \quad \text{新規発行株式数または処分株式数}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とします。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行います。

3 新株予約権の行使の条件は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使時において、当社の取締役もしくは従業員または当社の子会社の取締役もしくは従業員たる地位にあることを要する。

新株予約権の割当後権利行使時まで、禁錮刑以上の刑に処されていないこと、当社の就業規則により降任・降格以上の制裁を受けていないこと、および当社所定の書面により本新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出ていないことを要する。

相続人による新株予約権の行使は認められない。

その他の条件については、平成17年3月29日開催の臨時株主総会及び同日開催の取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約書に定めるところによる。

4 新株予約権の譲渡、担保権設定、質入その他一切の処分をすることができないものとしております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年3月18日 (注) 1	750	54,500	562	68,687	585	48,710
平成14年3月18日 (注) 2	750	55,250	1,500	70,187	1,560	50,270
平成14年3月18日 (注) 3	600	55,850	1,200	71,387	1,248	51,518
平成14年3月29日 (注) 4	2,900	58,750	14,500	85,887	14,500	66,018
平成14年9月3日 (注) 5	4,641,250	4,700,000		85,887		66,018

(注) 1 第1回新株引受権付社債の新株引受権の行使

発行価格 1,500円

資本組入額 750円

行使者：前田成一、竹内健太

2 第2回新株引受権付社債の新株引受権の行使

発行価格 4,000円

資本組入額 2,000円

行使者：小川幸久、真下浩太郎、亀井とも子

3 第3回新株引受権付社債の新株引受権の行使

発行価格 4,000円

資本組入額 2,000円

行使者：佐藤暢郎、岸本信一、中山正洋

4 有償・第三者割当

発行価格 10,000円

資本組入額 5,000円

割当先：クロップス従業員持株会

5 株式分割 1:80

(4) 【所有者別状況】

平成17年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	3	-	-	12	15	
所有株式数(単元)	-	-	-	1,420	-	-	3,276	4,696	4,000
所有株式数の割合(%)	-	-	-	30.24	-	-	69.76	100.00	

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,696,000	4,696	
単元未満株式	普通株式 4,000		
発行済株式総数	4,700,000		
総株主の議決権		4,696	

【自己株式等】

平成17年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

(6) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、商法第280条ノ20及び商法280条ノ21の規定に基づくストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年3月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6名 当社従業員 7名 子会社取締役 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元と企業体質の強化を重要な経営政策の一つとして認識しており、財務体質の強化と今後の事業展開に備えるために内部留保を充実させるとともに、株主資本利益率の向上を図りつつ、業績に応じた利益配当を行うことを基本方針としております。なお、内部留保は、財務体質の一層の強化及び今後の成長に資するための新規事業投資や設備投資に活用していく所存であります。

4 【株価の推移】

当社株式は、非上場であり、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	前 田 博 史	昭和24年12月5日生	昭和48年4月 昭和52年11月 平成2年2月	いすゞ自動車株式会社入社 当社設立、取締役就任 当社代表取締役社長就任（現任）	2,160,000
代表取締役 専務	-	小 川 幸 久	昭和38年5月19日生	昭和62年4月 平成4年5月 平成5年1月 平成11年6月 平成12年5月 平成15年4月 平成15年12月	株式会社名南経営コンサルタンツ （現株式会社名南経営）入社 佐川急便株式会社入社 当社入社 当社常務取締役就任 株式会社クロップス・クルー代表 取締役社長就任（現任） 当社代表取締役専務就任（現任） いすゞビルメンテナンス株式会社 代表取締役会長就任（現任）	448,340
取締役	-	原 口 昇	昭和22年7月31日生	昭和45年4月 平成16年6月 平成17年6月	トヨタ自動車工業株式会社（現ト ヨタ自動車株式会社）入社 当社取締役就任（現任） 株式会社クロップス・クルー取締 役就任（現任） いすゞビルメンテナンス株式会社 専務取締役就任 いすゞビルメンテナンス株式会社 代表取締役社長就任（現任） 株式会社クロップス・クリエイト 代表取締役社長就任（現任）	-
取締役	管理部門担当	小 林 正 明	昭和24年8月6日生	昭和47年4月 平成17年1月 平成17年6月	株式会社中央相互銀行（現株式会 社愛知銀行）入行 当社取締役管理部門担当就任（現 任） いすゞビルメンテナンス株式会社 監査役就任（現任） 株式会社クロップス・クリエイト 監査役就任（現任）	-
取締役	統括第1チーム リーダー	岡 山 浩 二	昭和41年12月19日生	平成5年4月 平成9年6月 平成14年6月 平成16年5月	九州産業交通株式会社入社 当社入社 当社取締役就任 当社取締役統括第1チームリーダ ー就任（現任）	6,720
取締役	統括第2チーム リーダー	前 田 美 和 子	昭和44年1月16日生	平成3年6月 平成6年11月 平成14年6月 平成16年5月	株式会社シンテック入社 当社入社 当社取締役就任 当社取締役統括第2チームリーダ ー就任（現任）	6,720
取締役	統括第3チーム リーダー	森 岡 静 佳	昭和43年2月28日生	昭和63年4月 平成6年11月 平成14年6月 平成16年5月	株式会社ひなや入社 当社入社 当社取締役就任 当社取締役統括第3チームリーダ ー就任（現任）	6,720
取締役	統括第4チーム リーダー	後 藤 久 輝	昭和43年10月23日生	平成3年4月 平成5年9月 平成9年2月 平成16年6月	勸角証券株式会社（現みずほイン ベストーズ証券株式会社）入社 大西会計事務所入所 当社入社 当社取締役統括第4チームリーダ ー就任（現任）	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
常勤監査役	-	河 邊 信 次	昭和18年10月17日生	昭和41年 4月 平成12年 6月 平成15年 4月 平成17年 1月 平成17年 6月	株式会社中央相互銀行（現株式会社愛知銀行）入行 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社監査役就任（現任） 株式会社クロップス・クルー監査役就任（現任）	2,000
監査役	-	西 川 富 夫	昭和16年 7月21日生	昭和41年 4月 平成12年 6月 平成13年 6月 平成14年 6月 平成16年 6月 平成17年 6月	名古屋鉄道株式会社入社 名古屋鉄道株式会社取締役就任 名古屋鉄道株式会社常務取締役就任 当社監査役就任（現任） 株式会社クロップス・クルー監査役就任（現任） 名古屋鉄道株式会社専務取締役就任 名古屋鉄道株式会社代表取締役副社長就任（現任）	-
計						2,630,500

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

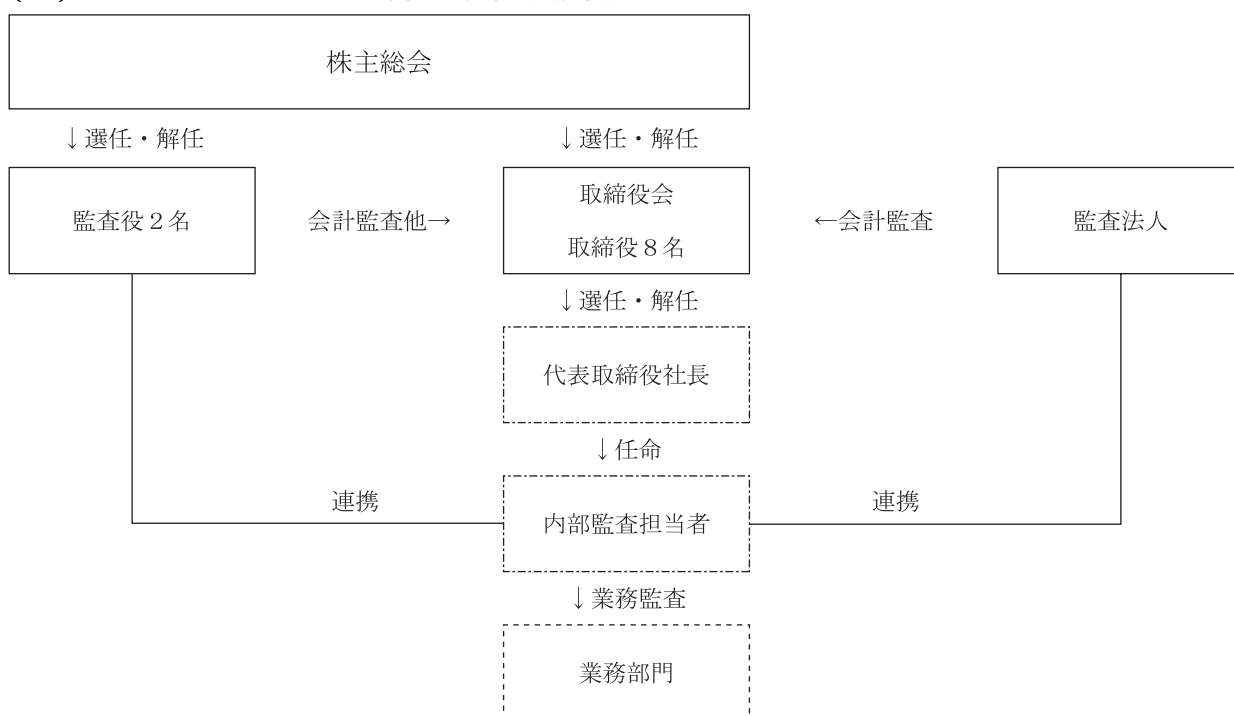
(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスとは、企業経営者の意思決定の内容と過程が、企業の所有者たる株主の意思や権利を適切に反映しているか、を問うことであると認識しております。

企業経営においては、民法、商法、証券取引法他各種法律の遵守を基本方針とし、企業業績の向上に努めることが、株主、顧客、従業員及び取引先企業への還元、延いては社会的な貢献に繋がるものと考えております。

当社といたしましては、これらの考え方を基に、株主より経営の委任を受けた者として、どのように経営判断を行い執行すれば、最大の成果を所有者たる株主にもたらすことができるかを考え、企業活動を行っております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況



取締役会

取締役会は8名の取締役で構成されており、毎月1回開催される定時取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

取締役会では、経営に関する重要な事項を審議・決議するほか、各取締役から業務の執行状況やその他の報告を受けることとしております。

事業会議

当社では、毎月2回取締役会とは別に代表取締役及び各統括チーム担当取締役により事業会議を開催しております。事業会議では、各統括チームより業務の執行状況について報告がなされ、タイムリーな情報を基に今後の事業展開についての方策についての意見決定を行っております。

監査役監査

当社の監査役は2名（うち非常勤1名）で、年度監査計画を基に会計監査のほか、取締役の業務執行状況、財産管理状況、内部管理体制の機能面に重点を置き監査を行っております。

具体的には関係書類・帳簿等の精査、取締役会等の重要会議への出席、諸規則の整備状況、遵守状況についての監査を実施し、内部監査計画立案への参画、内部監査への参加や監査法人の会計監査に関する意見交換、会計監査計画と結果の聴取など、内部監査担当者及び監査法人と連携を密にし効率的に実施しております。

内部監査

内部監査を担当する部署としましては、総務チーム（担当者1名）が担当し、代表取締役社長から直接任命された内部監査担当者が行っております。内部監査担当者は、年度内部監査計画に基づき、当社本部機能を始め、当社が運営するa uショップ全店舗及び子会社全社についての業務運営状況の監査を実施しており、その結果を代表取締役社長に報告しております。

具体的には、諸規程の遵守状況、内部管理制度の運用状況等を監査し監査役及び監査法人とも連携を密に行っております。

監査法人

当社は、中央青山監査法人と監査契約を締結しております。

（3）内部統制システムの整備の状況

当社は子会社4社の運営、携帯端末の販売を行う店舗37店舗を運営しております。

内部監査につきましては、当社の基幹業務を始め、店舗における監査及び子会社監査を網羅的かつ計画的に実施しております。子会社管理につきましては、総務チームが業務の全般を統括、コントロールし、個々の業務については各関係部署が管理しております。具体的には重要事項については事前に報告を求め、当社にて検討、協議を行い、財務諸表等の資料についても毎月徴求し、各社の経営成績、財政状態の把握を行っております。

これまでの監査で大きな不正・誤謬の発生は確認されておらず、内部管理体制に問題はないと考えております。

今後についても業務の効率の遂行と内部統制が機能する体制とすべく、組織、業務分掌・職務権限等を定めた社内規程についても見直しや改訂、新設を必要に応じて行っていく予定であります。

（4）リスク管理体制の整備の状況

近年、個人の情報の漏洩が社会問題化しており、当社グループでは従業員に関する情報の他、一般顧客情報や登録派遣労働者情報など個人情報多数扱っている事業者として、当社では平成17年1月に、また、株式会社クロップス・クルーでは平成16年1月にプライバシーマークを取得しました。これにより個人情報の保護を目的としたプログラムは完成し、その運用状況のチェックにつきましても内部監査計画に盛り込み、その機能維持を図っております。

今後も内在する企業リスクは複雑化、高度化していくことが予想され、より一層の内部管理体制の強化に励み、不測の事故の未然防止に努めていく所存であります。

(5) 役員報酬の内容

平成17年3月期における当社の取締役及び監査役に対する報酬は次のとおりであります。

取締役を支払った報酬	62,333千円
監査役を支払った報酬	3,500千円

(注) 当社取締役のうち1名は子会社の代表取締役社長を兼務し、次のとおり当該子会社から役員報酬を受け取っております。

株式会社クロップス・クルー	7,200千円
---------------	---------

(6) 監査報酬の内容

平成17年3月期における当社の中央青山監査法人に対する報酬は次のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	10,860千円
上記以外の業務に基づく報酬	- 千円

(7) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

該当事項はありません。

なお、当社の監査役である西川富夫は、名古屋鉄道株式会社代表取締役副社長及び当社連結子会社クロップス・クルーの監査役を兼ねております。株式会社クロップス・クルーは、平成12年5月に当社、名古屋鉄道株式会社及び株式会社名鉄百貨店の共同出資により設立され、同社は名古屋鉄道株式会社及び株式会社名鉄百貨店と取引関係があります。

(8) 会計監査の状況

a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

田島和憲(中央青山監査法人)

小林正明(中央青山監査法人)

岩崎宏一(中央青山監査法人)

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

会計士補 3名

その他 2名

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、株式会社名古屋証券取引所有価証券上場規程第3条第7項の規程に基づき、証券取引法第193条の2の規定に準じて、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び第27期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第28期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		923,098		903,743	
2 受取手形及び売掛金		1,420,481		1,497,960	
3 たな卸資産		429,200		433,704	
4 繰延税金資産		144,238		149,339	
5 その他		77,093		50,348	
貸倒引当金		1,201		12	
流動資産合計		2,992,911	76.4	3,035,083	73.4
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		484,944		563,128	
減価償却累計額		137,849	347,094	153,585	409,543
(2) 機械装置及び運搬具		29,843		34,228	
減価償却累計額		9,622	20,221	16,196	18,032
(3) 工具器具及び備品		256,874		246,193	
減価償却累計額		185,505	71,369	180,882	65,310
(4) 土地			143,242		143,242
有形固定資産合計		581,928	14.8	636,128	15.4
2 無形固定資産		17,775	0.5	19,093	0.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		10,310		136,720	
(2) 繰延税金資産		25,268		27,794	
(3) 保証金		205,892		190,841	
(4) その他		87,337		89,910	
貸倒引当金		1,848		-	
投資その他の資産合計		326,959	8.3	445,266	10.8
固定資産合計		926,663	23.6	1,100,489	26.6
資産合計		3,919,574	100.0	4,135,572	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		966,491		933,038	
2		368,000		150,000	
3		309,842		336,508	
4		507,591		556,160	
5		254,791		116,487	
6		260,654		298,939	
7		257,246		279,909	
		2,924,618	74.6	2,671,043	64.6
流動負債合計					
固定負債					
1		364,152		413,982	
2		2,064		7,719	
3		67,379		64,819	
4		7,726		12,870	
5		1,080		1,080	
		442,402	11.3	500,471	12.1
		3,367,020	85.9	3,171,514	76.7
負債合計					
(少数株主持分)					
		106,079	2.7	129,272	3.1
少数株主持分					
(資本の部)					
	1	85,887	2.2	85,887	2.1
資本金					
		66,018	1.7	66,018	1.6
資本剰余金					
		341,241	8.7	670,988	16.2
利益剰余金					
		214	0.0	11,891	0.3
その他有価証券評価差額金					
	2	46,457	1.2	-	-
自己株式					
		446,474	11.4	834,785	20.2
資本合計					
		3,919,574	100.0	4,135,572	100.0
負債、少数株主持分 及び資本合計					

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			12,935,527	100.0	16,616,552	100.0	
売上原価			10,191,236	78.8	13,194,644	79.4	
売上総利益			2,744,290	21.2	3,421,907	20.6	
販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		184,618			171,967		
2 役員報酬及び給与手当		894,980			1,120,462		
3 賞与手当		70,196			137,043		
4 賞与引当金繰入額		91,166			132,596		
5 退職給付費用		13,124			5,345		
6 役員退職慰労引当金 繰入額		2,046			6,699		
7 地代家賃		250,196			263,449		
8 連結調整勘定償却額		355,494			-		
9 その他		819,756	2,681,579	20.7	970,981	2,808,545	16.9
営業利益			62,711	0.5	613,362	3.7	
営業外収益							
1 受取利息		826			739		
2 受取配当金		300			400		
3 保険金収入		5,737			-		
4 業務受託収入		4,888			8,778		
5 法人税等還付加算金		1,981			-		
6 保険事務手数料		-			2,003		
7 リース解約違約金収入		-			2,094		
8 その他		2,534	16,269	0.1	5,238	19,255	0.1
営業外費用							
1 支払利息		10,104			11,541		
2 その他		2,501	12,606	0.1	1,738	13,279	0.1
経常利益			66,374	0.5	619,338	3.7	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	1	1			32		
2 関係会社株式売却益		2,004			-		
3 事務所移転補償金		23,643			-		
4 貸倒引当金戻入益		1,131	26,781	0.2	1,189	1,221	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	2	630			-		
2 固定資産除却損	3	31,874			18,683		
3 持分変動損失		46,814			-		
4 その他		11,464	90,783	0.7	-	18,683	0.1
税金等調整前当期純利益			2,371	0.0		601,876	3.6
法人税、住民税 及び事業税		305,698			254,983		
法人税等調整額		151,242	154,456	1.2	10,234	244,748	1.5
少数株主利益			18,973	0.1		25,196	0.1
当期純利益又は当期純損 失()			171,058	1.3		331,931	2.0

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			66,018		66,018
資本剰余金期末残高			66,018		66,018
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			515,649		341,241
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		-	-	331,931	331,931
利益剰余金減少高					
1 配当金		2,350		2,184	
2 役員賞与		1,000		-	
3 当期純損失		171,058	174,408	-	2,184
利益剰余金期末残高			341,241		670,988

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,371	601,876
減価償却費		64,728	63,743
連結調整勘定償却額		355,494	-
貸倒引当金の減少額		1,131	1,189
賞与引当金の増加額		33,954	38,284
退職給付引当金の増加額(減少額)		9,768	2,560
役員退職慰労引当金の増加額		2,046	5,144
受取利息及び受取配当金		1,126	1,139
支払利息		10,104	11,541
事務所移転補償金		23,643	-
関係会社株式売却益		2,004	-
固定資産売却益		1	32
固定資産売却損		630	-
固定資産除却損		27,324	14,356
持分変動損失		46,814	-
売上債権の増加額		126,028	77,478
たな卸資産の増加額		159,753	4,503
仕入債務の増加額(減少額)		292,143	33,453
役員賞与の支払額		1,000	-
その他		86,282	104,483
小計		444,408	719,072
利息及び配当金の受取額		311	533
利息の支払額		10,217	10,986
事務所移転補償金の受取額		23,643	-
法人税等の還付額		72,598	0
法人税等の支払額		27,282	393,286
営業活動によるキャッシュ・フロー		503,460	315,332
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		225,592	131,365
有形固定資産の売却による収入		1,410	340
投資有価証券の取得による支出		500	106,040
連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出	2	222,540	-
子会社株式取得による支出		6,055	-
子会社株式売却による収入		2,346	-
保証金の支払による支出		4,132	9,498
保証金の返還による収入		11,666	21,207
金及び地金購入による支出		28,421	-
その他		4,138	10,098
投資活動によるキャッシュ・フロー		475,957	235,454

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		264,000	218,000
長期借入による収入		300,000	450,000
長期借入金返済による支出		398,902	373,504
配当金の支払額		2,350	2,184
少数株主に対する配当金の支払額		1,737	2,003
少数株主への株式発行による収入		5,000	-
自己株式の処分による収入		-	46,457
自己株式取得による支出		46,457	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		119,552	99,233
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		147,056	19,355
現金及び現金同等物の期首残高		776,041	923,098
現金及び現金同等物の期末残高	1	923,098	903,743

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 5社 すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社名 (株)クロップス・クルー (株)クロップス・クリエイト (東京都品川区) いすゞビルメンテナンス(株) (株)オーウッズ (株)クロップス・クリエイト (東京都新宿区)</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 4社 すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社名 (株)クロップス・クルー (株)クロップス・クリエイト (東京都品川区) いすゞビルメンテナンス(株) (株)オーウッズ</p> <p>なお、(株)クロップス・クリエイト(東京都新宿区)は平成17年3月に清算終了しておりますが、同月までの経営成績及びキャッシュ・フローの状況を連結財務諸表に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社はありません。 非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ取引により生じる 正味の債権及び債務 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品 総平均法による原価法</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ取引により生じる 正味の債権及び債務 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産 主に定率法 ただし、平成10年4月1日以降 取得した建物(建物附属設備 は除く)については定額法。 なお、耐用年数については法 人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社 利用分)については、社内 における利用期間(5年)に基 づく定額法。 なお、耐用年数については、 法人税法に規定する方法と同 一の基準によっております。</p>	<p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処 理方法	<p>(イ) 創立費 支払時に全額費用として処理し ております。</p> <p>(ロ) 開業費 支払時に全額費用として処理し ております。</p>	<p>(イ)</p> <p>(ロ) 開業費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上 基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については、 貸倒実績率法により、貸倒懸念 債権等特定の債権については、 個別に回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上してしま す。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員に 対して支給する賞与の支出に充 てるため、支給見込額に基づき 当連結会計年度負担額を計上し ております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の 処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の 方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表 作成のための重要な事 項</p>	<p>(八) 退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(八) 退職給付引当金 同左</p>
	<p>(二) 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(二) 役員退職慰労引当金 同左</p>
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p>
	<p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金利息</p>	<p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
	<p>(八) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p>	<p>(八) ヘッジ方針 同左</p>
	<p>(二) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(二) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生年度に一括償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	(イ) 利益処分又は損失処理の取扱い方法 連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。 (ロ) 連結剰余金計算書の作成の手続について特に記載する必要があると認められる事項 連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を利益剰余金に含めております。	(イ) 利益処分又は損失処理の取扱い方法 同左 (ロ) 連結剰余金計算書の作成の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「保険金収入」(当連結会計年度 1,677千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「法人税等還付加算金」(当連結会計年度 221千円)は営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては営業外収益「その他」に含めて表示しております。 3. 前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「保険事務手数料」(前連結会計年度 810千円)は営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は普通株式4,700,000株であります。	1 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は普通株式4,700,000株であります。
2 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は普通株式331,840株であります。	2

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1千円	1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 工具器具及び備品 32千円
2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 285千円 工具器具及び備品 55千円 無形固定資産 288千円 合計 630千円	2
3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 28,543千円 工具器具及び備品 3,331千円 合計 31,874千円	3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 12,761千円 工具器具及び備品 5,591千円 無形固定資産 330千円 合計 18,683千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">923,098千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">923,098千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	923,098千円	現金及び現金同等物	923,098千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">903,743千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">903,743千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	903,743千円	現金及び現金同等物	903,743千円								
現金及び預金	923,098千円																
現金及び現金同等物	923,098千円																
現金及び預金	903,743千円																
現金及び現金同等物	903,743千円																
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容 株式の取得により新たにいすゞビルメンテナンス(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該子会社の取得価額及び取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成15年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">544,812千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">73,538千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">446,881千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">55,851千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">384,382千円</td> </tr> <tr> <td>いすゞビルメンテナンス(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>いすゞビルメンテナンス(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">277,459千円</td> </tr> <tr> <td>差引：いすゞビルメンテナンス(株)株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">222,540千円</td> </tr> </table>	流動資産	544,812千円	固定資産	73,538千円	流動負債	446,881千円	固定負債	55,851千円	連結調整勘定	384,382千円	いすゞビルメンテナンス(株)株式の取得価額	500,000千円	いすゞビルメンテナンス(株)の現金及び現金同等物	277,459千円	差引：いすゞビルメンテナンス(株)株式取得のための支出	222,540千円	<p>2</p>
流動資産	544,812千円																
固定資産	73,538千円																
流動負債	446,881千円																
固定負債	55,851千円																
連結調整勘定	384,382千円																
いすゞビルメンテナンス(株)株式の取得価額	500,000千円																
いすゞビルメンテナンス(株)の現金及び現金同等物	277,459千円																
差引：いすゞビルメンテナンス(株)株式取得のための支出	222,540千円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>工具器具及び備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>千円 2,794</td> <td>千円 49,402</td> <td>千円 52,197</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,039</td> <td>26,841</td> <td>27,880</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,755</td> <td>22,561</td> <td>24,316</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>16,262千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,292千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,554千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,835千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,731千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>231千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 利息相当額は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。</p>		機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	合計	取得価額相当額	千円 2,794	千円 49,402	千円 52,197	減価償却累計額相当額	1,039	26,841	27,880	期末残高相当額	1,755	22,561	24,316	1年以内	16,262千円	1年超	9,292千円	合計	25,554千円	支払リース料	5,835千円	減価償却費相当額	5,731千円	支払利息相当額	231千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>工具器具及び備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>千円 2,794</td> <td>千円 32,668</td> <td>千円 35,462</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,538</td> <td>25,344</td> <td>26,883</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,256</td> <td>7,323</td> <td>8,579</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,918千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,185千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,103千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,061千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,045千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>405千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	合計	取得価額相当額	千円 2,794	千円 32,668	千円 35,462	減価償却累計額相当額	1,538	25,344	26,883	期末残高相当額	1,256	7,323	8,579	1年以内	7,918千円	1年超	1,185千円	合計	9,103千円	支払リース料	13,061千円	減価償却費相当額	12,045千円	支払利息相当額	405千円
	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	合計																																																						
取得価額相当額	千円 2,794	千円 49,402	千円 52,197																																																						
減価償却累計額相当額	1,039	26,841	27,880																																																						
期末残高相当額	1,755	22,561	24,316																																																						
1年以内	16,262千円																																																								
1年超	9,292千円																																																								
合計	25,554千円																																																								
支払リース料	5,835千円																																																								
減価償却費相当額	5,731千円																																																								
支払利息相当額	231千円																																																								
	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	合計																																																						
取得価額相当額	千円 2,794	千円 32,668	千円 35,462																																																						
減価償却累計額相当額	1,538	25,344	26,883																																																						
期末残高相当額	1,256	7,323	8,579																																																						
1年以内	7,918千円																																																								
1年超	1,185千円																																																								
合計	9,103千円																																																								
支払リース料	13,061千円																																																								
減価償却費相当額	12,045千円																																																								
支払利息相当額	405千円																																																								

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	-	-	-	111,065	131,220	20,154
小 計	-	-	-	111,065	131,220	20,154
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	5,024	4,810	214	-	-	-
小 計	5,024	4,810	214	-	-	-
合 計	5,024	4,810	214	111,065	131,220	20,154

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	5,500	5,500
合 計	5,500	5,500

(デリバティブ取引関係)

1.取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。	1 取引の内容 同左
2 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、変動金利支払の長期借入金について、借入時以降の金利上昇のリスクをヘッジするためにのみ利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。	2 取引に対する取組方針 同左
3 取引の利用目的 デリバティブ取引は、変動金利支払の長期借入金について将来の金利上昇による影響を一定の範囲内に限定する目的で金利スワップ取引を利用しております。	3 取引の利用目的 同左
4 取引に係るリスクの内容 利用している金利スワップ取引については、将来の金利変動によるリスクがあります。なお、取引の相手方は、信用の高い金融機関であり、信用リスクはほとんどないと判断しております。	4 取引に係るリスクの内容 同左
5 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に係る契約締結については、取締役会にて決議を行い、承認を得た上で行っております。	5 取引に係るリスク管理体制 同左

2.取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成17年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 一部の連結子会社は退職一時金制度を採用しております。	1 一部の連結子会社は退職一時金制度を採用しております。
2 退職給付債務に関する事項	2 退職給付債務に関する事項
退職給付債務 67,379千円	退職給付債務 64,819千円
退職給付引当金 67,379千円	退職給付引当金 64,819千円
3 退職給付費用に関する事項	3 退職給付費用に関する事項
勤務費用 16,804千円	勤務費用 14,998千円
退職給付費用 16,804千円	退職給付費用 14,998千円

(注)退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
流動資産	流動資産
賞与引当金 107,137千円	賞与引当金 123,079千円
未払社会保険料 13,137千円	未払社会保険料 13,353千円
未払事業所税 2,786千円	未払事業所税 2,973千円
未払事業税 22,197千円	未払事業税 10,106千円
繰越欠損金 53,067千円	繰越欠損金 19,411千円
その他 3,980千円	その他 4,726千円
計 202,307千円	計 173,650千円
評価性引当額 56,916千円	評価性引当額 22,420千円
繰延税金負債(流動)との相殺 1,152千円	繰延税金負債(流動)との相殺 1,891千円
繰延税金資産(流動)の純額 144,238千円	繰延税金資産(流動)の純額 149,339千円
固定資産	固定資産
退職給付引当金 28,716千円	退職給付引当金 28,733千円
その他 5,010千円	その他 1,876千円
計 33,726千円	計 30,610千円
評価性引当額 7,439千円	評価性引当額 66千円
繰延税金負債(固定)との相殺 1,018千円	繰延税金負債(固定)との相殺 2,749千円
繰延税金資産(固定)の純額 25,268千円	繰延税金資産(固定)の純額 27,794千円

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>建設協力金 1,046千円</p> <p>貸倒引当金 105千円</p> <p>計 1,152千円</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺額 1,152千円</p> <p>繰延税金負債(流動)の純額 -千円</p> <p>固定負債</p> <p>特別償却準備金 3,083千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺額 1,018千円</p> <p>繰延税金負債(固定)の純額 2,064千円</p>	<p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>建設協力金 1,347千円</p> <p>貸倒引当金 544千円</p> <p>計 1,891千円</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺額 1,891千円</p> <p>繰延税金負債(流動)の純額 -千円</p> <p>固定負債</p> <p>特別償却準備金 2,206千円</p> <p>其他有価証券評価差額金 8,263千円</p> <p>計 10,469千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺額 2,749千円</p> <p>繰延税金負債(固定)の純額 7,719千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 265.7%</p> <p>住民税均等割 252.5%</p> <p>連結調整勘定償却額 6,144.6%</p> <p>持分変動損失 809.2%</p> <p>評価性引当額 1,130.6%</p> <p>その他 129.9%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等負担率 6,512.5%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しています。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	移動体通信事業 (千円)	人材活用事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,373,254	4,562,272	12,935,527	-	12,935,527
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	69,154	69,154	(69,154)	-
計	8,373,254	4,631,427	13,004,681	(69,154)	12,935,527
営業費用	8,051,842	4,540,864	12,592,707	280,108	12,872,815
営業利益	321,411	90,562	411,974	(349,262)	62,711
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	2,609,152	1,546,734	4,155,886	(236,311)	3,919,574
減価償却費	54,707	10,021	64,728	-	64,728
資本的支出	204,235	10,314	214,550	-	214,550

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス

(1) 移動体通信事業.....携帯端末の販売及び附帯サービス全般。

(2) 人材活用事業.....労働者派遣法に基づく一般労働者派遣、業務請負、職業安定法に基づく有料職業紹介、ビルメンテナンス事業等。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は連結調整勘定償却額355,494千円であります。

4 資産のうち、各セグメントに配賦しなかったものはありません。

5 資本的支出については、長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	移動体通信事業 (千円)	人材活用事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,022,210	7,594,341	16,616,552	-	16,616,552
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	112,111	112,111	(112,111)	-
計	9,022,210	7,706,453	16,728,663	(112,111)	16,616,552
営業費用	8,627,976	7,493,725	16,121,702	(118,512)	16,003,189
営業利益	394,233	212,727	606,961	6,401	613,362
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	2,737,618	1,666,311	4,403,930	(268,358)	4,135,572
減価償却費	51,750	11,992	63,743	-	63,743
資本的支出	122,398	12,780	135,179	-	135,179

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス

(1) 移動体通信事業.....携帯端末の販売及び附帯サービス全般。

(2) 人材活用事業.....労働者派遣法に基づく一般労働者派遣、業務請負、職業安定法に基づく有料職業紹介、ビルメンテナンス事業等。

3 資産のうち、各セグメントに配賦しなかったものはありません。

4 営業費用のうち配賦不能営業費用はありません。

5 資本的支出については、長期前払費用の増加額を含んでおります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者	前田博史	-	-	当社代表取締役 役社長	(被所有) 直接49.47%	-	-	店舗賃貸借取 引に対する被 債務保証 (1)	54,068	-	-
	前田市太郎 (当社代表 取締役役社長 前田博史の 実父)	-	-	当社顧問	-	-	-	顧問契約 (2)	4,000	-	-
	小川幸久	-	-	当社代表取締役 役専務	(被所有) 直接 2.93%	-	-	社宅の賃貸 (3)	3,245	固定負債その他 (預り保証金) (3)	1,080

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、各科目の期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社は、店舗の賃貸借契約に基づく賃借料(年間54,068千円)に対して当社代表取締役役社長前田博史より債務保証を受けております。なお、当該債務保証に関して保証料の支払い及び担保の提供等は行っておりません。
- (2) 顧問契約料については、他の顧問先の契約金額を参考にして決定しております。
- (3) 預り保証金は、借上げ社宅の保証金であり、社宅の賃貸契約の条件は、当該物件の賃貸契約の条件と同一であります。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	前田博史	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接45.99%	-	-	店舗賃貸借取引に対する被債務保証 (1)	54,012	-	-
	前田市太郎 (当社代表取締役社長前田博史の実父)	-	-	当社顧問	-	-	-	顧問契約 (2)	4,000	-	-
	小川幸久	-	-	当社代表取締役専務	(被所有) 直接 9.54%	-	-	社宅の賃貸 (3)	3,245	固定負債その他 (預り保証金) (3)	1,080

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、各科目の期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社は、店舗の賃貸借契約に基づく賃借料（年間54,012千円）に対して当社代表取締役社長前田博史より債務保証を受けております。なお、当該債務保証に関して保証料の支払い及び担保の提供等は行っておりません。
- (2) 顧問契約料については、他の顧問先の契約金額を参考にして決定しております。
- (3) 預り保証金は、借上げ社宅の保証金であり、社宅の賃貸契約の条件は、当該物件の賃借契約の条件と同一であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	102円21銭	176円97銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失()	38円20銭	75円29銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、また当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社は非上場であり、かつ、店頭登録もしていないため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()(千円)	171,058	331,931
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	171,058	328,908
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	-	3,022
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	3,022
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,477	4,368
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	新株予約権(新株予約権の数341,500個)。 これらの詳細は、「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】(平成17年3月31日現在)

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	368,000	150,000	0.58	
一年以内返済予定の長期借入金	309,842	336,508	1.22	
長期借入金(一年以内返済予定のものを除く)	364,152	413,982	1.20	平成18年8月 ~平成21年9月
その他の有利子負債	-	-	-	
合計	1,041,994	900,490		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(一年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	207,646	121,556	69,420	15,360

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第 27 期 (平成16年3月31日)		第 28 期 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			231,714		200,925
2 売掛金			868,202		842,168
3 商品			411,228		421,370
4 前払費用			22,317		23,556
5 繰延税金資産			35,723		32,207
6 その他	1		37,730		13,073
貸倒引当金			938		1,339
流動資産合計			1,605,978	62.6	1,531,962
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		375,136		441,187	
減価償却累計額		96,017	279,119	104,719	336,467
(2) 構築物		41,626		54,728	
減価償却累計額		25,216	16,410	28,115	26,613
(3) 車両運搬具		21,818		21,818	
減価償却累計額		7,213	14,604	12,632	9,185
(4) 工具器具及び備品		206,605		201,080	
減価償却累計額		158,533	48,072	156,038	45,041
(5) 土地			143,242		143,242
有形固定資産合計			501,448	19.5	560,551
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			1,179		2,279
(2) 電話加入権			13,419		13,419
無形固定資産合計			14,599	0.6	15,699

区分	注記 番号	第 27 期 (平成16年3月31日)		第 28 期 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		5,500		127,620	
(2) 関係会社株式		213,757		213,757	
(3) 関係会社長期貸付金		85,000		115,000	
(4) 長期前払費用		5,808		5,752	
(5) 保証金		101,564		104,895	
(6) 建設協力金		25,697		22,901	
(7) 金及び地金		28,421		28,421	
(8) その他		8,300		12,561	
貸倒引当金		30,920		40,000	
投資その他の資産合計		443,129	17.3	590,909	21.9
固定資産合計		959,178	37.4	1,167,160	43.2
資産合計		2,565,156	100.0	2,699,123	100.0

区分	注記 番号	第 27 期 (平成16年 3月31日)		第 28 期 (平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		775,985		715,899	
2		250,000		150,000	
3		309,842		336,508	
4	1	141,491		145,302	
5		5,073		7,066	
6		150,382		55,897	
7		-		19,473	
8		-		21	
9		123,314		118,021	
10		46,170		53,892	
流動負債合計		1,802,260	70.3	1,602,082	59.3
固定負債					
1		364,152		413,982	
2		2,064		7,719	
3		1,080		1,080	
固定負債合計		367,296	14.3	422,781	15.7
負債合計		2,169,557	84.6	2,024,864	75.0
(資本の部)					
資本金					
	2	85,887	3.3	85,887	3.2
資本剰余金					
1		66,018		66,018	
資本剰余金合計		66,018	2.6	66,018	2.4
利益剰余金					
1		10,000		10,000	
2					
		5,325		4,203	
		80,000		80,000	
3		194,825		418,663	
利益剰余金合計		290,150	11.3	512,866	19.0
その他有価証券評価差額金		-	-	9,486	0.4
自己株式		46,457	1.8	-	-
資本合計		395,598	15.4	674,259	25.0
負債及び資本合計		2,565,156	100.0	2,699,123	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第 27 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			第 28 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			8,103,049	100.0		8,734,795	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		263,910			411,228		
2 当期商品仕入高		6,449,787			6,813,747		
合計		6,713,698			7,224,976		
3 商品期末たな卸高		411,228	6,302,469	77.8	421,370	6,803,605	77.9
売上総利益			1,800,579	22.2		1,931,189	22.1
販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		173,164			149,760		
2 荷造運賃		115			211		
3 広告宣伝費		994			1,028		
4 貸倒引当金繰入額		-			401		
5 役員報酬		56,352			65,833		
6 給与手当		527,478			556,109		
7 賞与手当		29,887			59,277		
8 賞与引当金繰入額		46,170			53,892		
9 法定福利費		80,374			76,719		
10 交際費		7,997			11,542		
11 旅費		39,309			42,319		
12 通信費		45,376			42,552		
13 地代家賃		168,308			166,590		
14 水道光熱費		38,189			40,167		
15 消耗品費		33,117			64,945		
16 租税公課		10,301			6,240		
17 減価償却費		49,712			47,875		
18 修繕費		7,201			5,477		
19 保険料		10,000			11,620		
20 業務委託費		45,281			44,263		
21 その他		90,177	1,459,512	18.0	82,083	1,528,913	17.5
営業利益			341,067	4.2		402,276	4.6

区分	注記 番号	第 27 期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)			第 28 期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		1,650			1,717		
2 受取配当金	1	2,563			12,562		
3 保険金収入		5,269			-		
4 関係会社業務受託料		6,000			6,000		
5 その他		2,803	18,286	0.2	3,758	24,037	0.3
営業外費用							
1 支払利息		8,615			11,306		
2 その他		1,160	9,775	0.1	646	11,952	0.2
経常利益			349,579	4.3		414,361	4.7
特別利益							
1 関係会社株式売却益		2,004	2,004	0.0	-	-	-
特別損失							
1 固定資産売却損	2	285			-		
2 固定資産除却損	3	12,390			18,009		
3 貸倒引当金繰入額	1	30,825			9,080		
4 貸倒損失	1	3,711			19,734		
5 関係会社株式評価損		382,548	429,761	5.3	-	46,823	0.5
税引前当期純利益又は税 引前当期純損失()			78,177	1.0		367,538	4.2
法人税、住民税 及び事業税		163,370			140,060		
法人税等調整額		19,363	144,006	1.7	2,578	142,638	1.6
当期純利益又は当期純損 失()			222,184	2.7		224,900	2.6
前期繰越利益			417,010			193,763	
当期末処分利益			194,825			418,663	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第 27 期 (平成16年 6 月28日)		第 28 期 (平成17年 6 月22日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			194,825		418,663
任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		1,121	1,121	1,204	1,204
合計			195,947		419,867
利益処分数額					
配当金		2,184	2,184	4,700	4,700
次期繰越利益			193,763		415,167

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	第 27 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第 28 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 総平均法による原価法	商品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備は除く) については定額法。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	第 27 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第 28 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理の変更)

<p>第 27 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p>第 28 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(賞与引当金)</p> <p>従来、従業員に対する賞与の未払計上額については、個々の従業員への支給額を「未払費用」として計上していましたが、当事業年度より支給見込額に基づき「賞与引当金」として計上する方法に変更しました。これは、当社において当事業年度中に賞与の計算方法を変更し、従業員毎の支給額を確定させることが困難になったこと及び新規取得した子会社が支給見込額に基づき計上しており、連結グループ全体の実態をより適切に反映させる必要性が高まったことによるものであります。</p> <p>なお、この変更の結果、損益に与える影響はありません。</p>	

(表示方法の変更)

<p>第 27 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p>第 28 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「保険金収入」(前期134千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することとしました。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前期において独立掲記しておりました「保険金収入」(当期1,677千円)は営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当期においては営業外収益「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 27 期 (平成16年 3月31日)	第 28 期 (平成17年 3月31日)
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>流動資産その他 12,320千円 未払金 10,354千円</p>	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>流動資産その他 12,496千円 未払金 13,424千円</p>
<p>2 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 普通株式 18,800,000株 発行済株式総数 普通株式 4,700,000株</p>	<p>2 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 普通株式 18,800,000株 発行済株式総数 普通株式 4,700,000株</p>
<p>3 保有する自己株式の数は普通株式331,840株であります。</p>	<p>3</p>
<p>4</p>	<p>4 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した資産は9,486千円であります。</p>

(損益計算書関係)

第 27 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第 28 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取配当金 2,262千円 貸倒引当金繰入額 30,825千円</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取配当金 12,262千円 貸倒引当金繰入額 9,080千円 貸倒損失 19,734千円</p>
<p>2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 285千円</p>	<p>2</p>
<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 10,202千円 構築物 567千円 工具器具及び備品 1,620千円</p> <hr/> <p>合計 12,390千円</p>	<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 12,156千円 構築物 604千円 工具器具及び備品 5,248千円</p> <hr/> <p>合計 18,009千円</p>

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

第 27 期(平成16年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第 28 期(平成17年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

第 27 期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	第 28 期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">18,929千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,187千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">2,061千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>2,591千円</u></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">36,770千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;"><u>1,046千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>35,723千円</u></td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">156,844千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,328千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>856千円</u></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">170,029千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">169,173千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;"><u>856千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>- 千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動負債</td><td></td></tr> <tr><td>建設協力金</td><td style="text-align: right;">1,046千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;"><u>1,046千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>- 千円</u></td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定負債</td><td></td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">2,921千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;"><u>856千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>2,064千円</u></td></tr> </table>	流動資産		賞与引当金	18,929千円	未払事業税	13,187千円	未払社会保険料	2,061千円	その他	<u>2,591千円</u>	計	36,770千円	繰延税金負債(流動)との相殺	<u>1,046千円</u>	繰延税金資産(流動)の純額	<u>35,723千円</u>	固定資産		関係会社株式評価損	156,844千円	貸倒引当金	12,328千円	その他	<u>856千円</u>	計	170,029千円	評価性引当額	169,173千円	繰延税金負債(固定)との相殺	<u>856千円</u>	繰延税金資産(固定)の純額	<u>- 千円</u>	流動負債		建設協力金	1,046千円	繰延税金資産(流動)との相殺	<u>1,046千円</u>	繰延税金負債(流動)の純額	<u>- 千円</u>	固定負債		特別償却準備金	2,921千円	繰延税金資産(固定)との相殺	<u>856千円</u>	繰延税金負債(固定)の純額	<u>2,064千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">22,096千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,944千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">2,771千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>3,742千円</u></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">33,553千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;"><u>1,347千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>32,207千円</u></td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">140,012千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">16,074千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>956千円</u></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">157,043千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">156,086千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;"><u>956千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>- 千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動負債</td><td></td></tr> <tr><td>建設協力金</td><td style="text-align: right;">1,347千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;"><u>1,347千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>- 千円</u></td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定負債</td><td></td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">2,084千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>6,592千円</u></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">8,676千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;"><u>956千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>7,719千円</u></td></tr> </table>	流動資産		賞与引当金	22,096千円	未払事業税	4,944千円	未払社会保険料	2,771千円	その他	<u>3,742千円</u>	計	33,553千円	繰延税金負債(流動)との相殺	<u>1,347千円</u>	繰延税金資産(流動)の純額	<u>32,207千円</u>	固定資産		関係会社株式評価損	140,012千円	貸倒引当金	16,074千円	その他	<u>956千円</u>	計	157,043千円	評価性引当額	156,086千円	繰延税金負債(固定)との相殺	<u>956千円</u>	繰延税金資産(固定)の純額	<u>- 千円</u>	流動負債		建設協力金	1,347千円	繰延税金資産(流動)との相殺	<u>1,347千円</u>	繰延税金負債(流動)の純額	<u>- 千円</u>	固定負債		特別償却準備金	2,084千円	その他有価証券評価差額金	<u>6,592千円</u>	計	8,676千円	繰延税金資産(固定)との相殺	<u>956千円</u>	繰延税金負債(固定)の純額	<u>7,719千円</u>
流動資産																																																																																																					
賞与引当金	18,929千円																																																																																																				
未払事業税	13,187千円																																																																																																				
未払社会保険料	2,061千円																																																																																																				
その他	<u>2,591千円</u>																																																																																																				
計	36,770千円																																																																																																				
繰延税金負債(流動)との相殺	<u>1,046千円</u>																																																																																																				
繰延税金資産(流動)の純額	<u>35,723千円</u>																																																																																																				
固定資産																																																																																																					
関係会社株式評価損	156,844千円																																																																																																				
貸倒引当金	12,328千円																																																																																																				
その他	<u>856千円</u>																																																																																																				
計	170,029千円																																																																																																				
評価性引当額	169,173千円																																																																																																				
繰延税金負債(固定)との相殺	<u>856千円</u>																																																																																																				
繰延税金資産(固定)の純額	<u>- 千円</u>																																																																																																				
流動負債																																																																																																					
建設協力金	1,046千円																																																																																																				
繰延税金資産(流動)との相殺	<u>1,046千円</u>																																																																																																				
繰延税金負債(流動)の純額	<u>- 千円</u>																																																																																																				
固定負債																																																																																																					
特別償却準備金	2,921千円																																																																																																				
繰延税金資産(固定)との相殺	<u>856千円</u>																																																																																																				
繰延税金負債(固定)の純額	<u>2,064千円</u>																																																																																																				
流動資産																																																																																																					
賞与引当金	22,096千円																																																																																																				
未払事業税	4,944千円																																																																																																				
未払社会保険料	2,771千円																																																																																																				
その他	<u>3,742千円</u>																																																																																																				
計	33,553千円																																																																																																				
繰延税金負債(流動)との相殺	<u>1,347千円</u>																																																																																																				
繰延税金資産(流動)の純額	<u>32,207千円</u>																																																																																																				
固定資産																																																																																																					
関係会社株式評価損	140,012千円																																																																																																				
貸倒引当金	16,074千円																																																																																																				
その他	<u>956千円</u>																																																																																																				
計	157,043千円																																																																																																				
評価性引当額	156,086千円																																																																																																				
繰延税金負債(固定)との相殺	<u>956千円</u>																																																																																																				
繰延税金資産(固定)の純額	<u>- 千円</u>																																																																																																				
流動負債																																																																																																					
建設協力金	1,347千円																																																																																																				
繰延税金資産(流動)との相殺	<u>1,347千円</u>																																																																																																				
繰延税金負債(流動)の純額	<u>- 千円</u>																																																																																																				
固定負債																																																																																																					
特別償却準備金	2,084千円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	<u>6,592千円</u>																																																																																																				
計	8,676千円																																																																																																				
繰延税金資産(固定)との相殺	<u>956千円</u>																																																																																																				
繰延税金負債(固定)の純額	<u>7,719千円</u>																																																																																																				
2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>0.3%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>38.8%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%	住民税均等割	1.1%	評価性引当額	3.5%	その他	<u>0.3%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>38.8%</u>																																																																																				
法定実効税率	41.0%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%																																																																																																				
住民税均等割	1.1%																																																																																																				
評価性引当額	3.5%																																																																																																				
その他	<u>0.3%</u>																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>38.8%</u>																																																																																																				

(1株当たり情報)

項目	第 27 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第 28 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額	90円56銭	143円45銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失()	49円61銭	51円48銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しておらず、また、当期純損失を計上しているため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため期中平均株価が把握できませんので記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎

項目	第 27 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第 28 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (千円)	222,184	224,900
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	222,184	224,900
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	-	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,477	4,368
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	-	新株予約権(新株予約 権の数341,500個)。こ れらの詳細は、「第一部 企業情報 第4提出会社 の状況 1 株式等の状 況(2) 新株予約権等 の状況」に記載のとおり であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】(平成17年3月31日現在)

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券		
その他有価証券		
いすゞ自動車株式会社	430,000	122,120
株式会社イーコール	100	5,000
スタートメディアジャパン株式会社	10	500
計	-	127,620

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	375,136	87,477	21,425	441,187	104,719	19,941	336,467
構築物	41,626	14,598	1,496	54,728	28,115	3,935	26,613
車両運搬具	21,818			21,818	12,632	5,419	9,185
工具器具及び備品	206,605	17,494	23,019	201,080	156,038	17,488	45,041
土地	143,242			143,242			143,242
建設仮勘定		165,897	165,897				
有形固定資産計	788,428	285,468	211,838	862,057	301,506	46,784	560,551
無形固定資産							
ソフトウェア				7,401	5,121	827	2,279
電話加入権				13,419			13,419
無形固定資産計				20,821	5,121	827	15,699
長期前払費用	25,078	900	692	25,285	19,532	263	5,752
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	a u ショップ勝川店	移転工事	27,703千円
	a u ショップ昭和高校前店	新設工事	14,604千円
	a u ショップ四日市久保田店	移転工事	17,219千円
建設仮勘定	a u ショップ勝川店	移転工事	49,352千円
	a u ショップ四日市久保田店	移転工事	29,271千円
	a u ショップ昭和高校前店	新設工事	26,869千円

3 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	a u ショップ勝川店	移転工事	8,024千円
	a u ショップ四日市久保田店	移転工事	6,489千円
工具器具及び備品	a u ショップ四日市久保田店	移転工事	4,980千円
	a u ショップ東海店	改装工事	4,735千円
	a u ショップ勝川店	移転工事	4,607千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		85,887	-	-	85,887
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(4,700,000)	(-)	(-)	(4,700,000)
	普通株式 (千円)	85,887	-	-	85,887
	計 (株)	(4,700,000)	(-)	(-)	(4,700,000)
	計 (千円)	85,887	-	-	85,887
資本準備金及び その他資本剰余 金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	66,018	-	-	66,018
	計 (千円)	66,018	-	-	66,018
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	10,000	-	-	10,000
	(任意積立金)				
	特別償却準備金 (千円)	5,325	-	1,121	4,203
	別途積立金 (千円)	80,000	-	-	80,000
	計 (千円)	95,325	-	1,121	94,203

(注) 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	31,858	10,419	-	938	41,339
賞与引当金	46,170	53,892	46,170	-	53,892

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】(平成17年3月31日現在)

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	38,253
預金の種類	
当座預金	47,347
普通預金	115,324
計	162,672
合計	200,925

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
K D D I 株式会社	832,547
三井住友カード株式会社	2,617
株式会社ジェーシーピー	2,059
トヨタファイナンシャルサービス株式会社	1,641
株式会社UFJカード	1,485
その他	1,817
計	842,168

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
868,202	8,194,313	8,220,347	842,168	90.7	38.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

八．商品

区分	金額(千円)
移動体通信機器	413,046
移動体通信機器関連商品	8,324
計	421,370

二．関係会社株式

区分	金額(千円)
いすゞビルメンテナンス株式会社	168,507
株式会社クロップス・クルー	45,250
株式会社オーウッズ	0
計	213,757

負債の部
イ．買掛金

相手先	金額(千円)
K D D I 株式会社	715,899
計	715,899

ロ．短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社愛知銀行	100,000
株式会社U F J 銀行	50,000
計	150,000

ハ．一年以内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社愛知銀行	67,520
株式会社東京三菱銀行	66,760
株式会社U F J 銀行	60,040
商工組合中央金庫	58,852
株式会社名古屋銀行	41,740
その他	41,596
計	336,508

二．未払金

区分	金額(千円)
給料手当	62,311
販売促進費	38,401
法定福利費	10,294
消耗品費	7,240
役員報酬	6,293
その他	20,760
計	145,302

ホ．長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社UFJ銀行	159,870
株式会社愛知銀行	103,640
株式会社東京三菱銀行	52,910
商工組合中央金庫	47,770
株式会社みずほ銀行	27,792
その他	22,000
計	413,982

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	毎営業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	無料(注)
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 単元未満株式の買取手数料は、当社株式が株式会社名古屋証券取引所に上場された日から、「株式の売買の委託に係る手数料相当額とし別途定める金額」に変更されます。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

該当事項はありません。

第二部 【特別情報】

第1 【提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表】

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は連動子会社については該当ありません。

1 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第 24 期 (平成13年3月31日)		第 25 期 (平成14年3月31日)		第 26 期 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	625,861		381,874		560,870	
2		売掛金	815,752		1,065,075		800,332	
3		商品	359,531		417,049		263,910	
4		前払費用	34,282		34,113		19,760	
5		繰延税金資産	28,896		39,882		17,924	
6		未収法人税等	-		-		63,777	
7	1	その他	8,196		29,715		32,439	
		貸倒引当金	-		-		1,033	
		流動資産合計	1,872,521	69.4	1,967,711	69.8	1,757,981	72.2
固定資産								
1 有形固定資産								
		(1) 建物	447,306		493,663		361,185	
		減価償却累計額	91,524	355,782	112,888	380,774	85,070	276,115
		(2) 構築物	48,404		54,871		41,519	
		減価償却累計額	15,299	33,105	20,690	34,180	22,187	19,331
		(3) 車両運搬具	2,747		12,588		15,583	
		減価償却累計額	1,357	1,389	1,320	11,268	4,317	11,266
		(4) 工具器具及び備品	281,147		288,648		207,492	
		減価償却累計額	156,297	124,849	190,275	98,373	146,516	60,976
		(5) 建設仮勘定		1,400		600		-
		有形固定資産合計	516,526	19.2	525,197	18.6	367,689	15.1
2 無形固定資産								
		(1) ソフトウェア	8,201		5,467		2,111	
		(2) 電話加入権	11,947		13,419		13,419	
		無形固定資産合計	20,149	0.7	18,887	0.7	15,530	0.6

区分	注記 番号	第 24 期 (平成13年3月31日)		第 25 期 (平成14年3月31日)		第 26 期 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		5,000		5,000		5,000	
(2) 関係会社株式		59,330		80,591		90,591	
(3) 出資金		10		10		10	
(4) 関係会社長期貸付 金		-		-		50,000	
(5) 長期前払費用		19,328		15,109		7,894	
(6) 繰延税金資産		-		1,478		-	
(7) 保証金	1	153,036		155,318		103,709	
(8) 建設協力金		37,688		40,036		28,411	
(9) その他		13,500		8,300		8,300	
投資その他の資産 合計		287,894	10.7	305,844	10.9	293,916	12.1
固定資産合計		824,570	30.6	849,929	30.2	677,136	27.8
資産合計		2,697,091	100.0	2,817,641	100.0	2,435,118	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		723,280		824,974		609,864	
2 短期借入金		76,250		180,000		-	
3 一年以内返済予定の 長期借入金		432,480		353,452		382,236	
4 未払金	1	146,137		197,293		186,139	
5 未払費用		76,583		77,347		60,679	
6 未払法人税等		33,526		153,897		2,754	
7 未払消費税等		10,031		10,868		27,851	
8 前受金		16		25		19	
9 預り金		106,608		103,387		101,313	
10 前受収益		-		-		100	
11 その他		1,467		1,335		1,199	
流動負債合計		1,606,383	59.6	1,902,581	67.5	1,372,157	56.4

区分	注記 番号	第 24 期 (平成13年3月31日)		第 25 期 (平成14年3月31日)		第 26 期 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債							
1 長期借入金		682,414		304,586		390,660	
2 繰延税金負債		5,419		-		3,629	
3 その他		420		1,080		1,080	
固定負債合計		688,254	25.5	305,666	10.8	395,369	16.2
負債合計		2,294,637	85.1	2,208,247	78.3	1,767,527	72.6
(資本の部)							
資本金	2	68,125	2.5	85,887	3.1		
資本準備金		48,125	1.8	66,018	2.3		
利益準備金		10,000	0.4	10,000	0.4		
その他の剰余金							
1 任意積立金							
(1)特別償却準備金		4,293		7,816			
(2)別途積立金		80,000	84,293	80,000	87,816		
2 当期末処分利益			191,910		359,671		
その他の剰余金合計			276,203		447,487		15.9
資本合計			402,453		609,393		21.7
負債及び資本合計			2,697,091		2,817,641		100.0
資本金	2					85,887	3.5
資本剰余金							
1 資本準備金						66,018	
資本剰余金合計						66,018	2.7
利益剰余金							
1 利益準備金						10,000	
2 任意積立金							
(1)特別償却準備金						6,511	
(2)別途積立金						80,000	86,511
3 当期末処分利益						419,174	
利益剰余金合計						515,685	21.2
資本合計						667,591	27.4
負債及び資本合計						2,435,118	100.0

2 【損益計算書】

区分	注記 番号	第 24 期 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)			第 25 期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)			第 26 期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高										
1 移動体通信売上高		8,143,098			9,747,518			10,797,361		
2 人材関連売上高		249,604	8,392,703	100.0	-	9,747,518	100.0	-	10,797,361	100.0
売上原価										
1 移動体通信売上原価										
(1)商品期首たな卸高		423,275			359,531			417,049		
(2)当期商品仕入高		5,593,966			7,038,118			7,967,656		
合計		6,017,241			7,397,650			8,384,706		
(3)他勘定振替高	1	14,255			5,538			-		
(4)商品期末たな卸高		359,531			417,049			263,910		
移動体通信売上原価		5,643,454			6,975,062			8,120,795		
2 人材関連売上原価		202,772	5,846,227	69.7	-	6,975,062	71.6	-	8,120,795	75.2
売上総利益			2,546,476	30.3		2,772,456	28.4		2,676,566	24.8
販売費及び一般管理費										
1 販売促進費		240,647			256,538			197,394		
2 荷造運賃		1,174			1,008			1,093		
3 広告宣伝費		19,486			6,511			4,134		
4 貸倒引当金繰入額		-			-			1,033		
5 役員報酬		57,558			63,348			62,376		
6 給与手当		851,588			879,009			824,746		
7 賞与手当		198,408			192,856			193,657		
8 法定福利費		127,181			115,105			112,346		
9 交際費		8,587			9,146			7,462		
10 旅費		61,338			53,828			56,621		
11 通信費		110,668			102,364			84,256		
12 地代家賃		263,548			282,484			266,323		
13 水道光熱費		68,868			66,077			64,490		
14 消耗品費		47,924			41,627			46,888		
15 租税公課		9,445			8,661			9,177		
16 減価償却費		99,360			88,055			80,543		
17 修繕費		3,954			12,113			22,390		
18 保険料		12,102			11,091			10,491		
19 業務委託費		85,100			61,911			65,349		
20 その他		142,610	2,409,557	28.7	126,599	2,378,341	24.4	132,282	2,243,060	20.8
営業利益			136,919	1.6		394,114	4.0		433,505	4.0

区分	注記 番号	第 24 期 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)		第 25 期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)		第 26 期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
営業外収益										
1 受取利息		1,729		1,244		1,403				
2 有価証券利息		270		-		-				
3 受取配当金	2	2		0		2,363				
4 保険金収入		1,627		-		-				
5 保険解約返戻金		1,670		-		-				
6 関係会社業務受託料		4,000		6,000		6,000				
7 その他		3,193	12,494	0.1	2,241	9,486	0.1	2,398	12,165	0.1
営業外費用										
1 支払利息		22,981		15,129		9,988				
2 金利キャップ評価損		13,675		184		-				
3 店舗契約解約損失		-		2,250		21,700				
4 その他		2,816	39,473	0.4	2,196	19,760	0.2	257	31,945	0.3
経常利益			109,940	1.3		383,841	3.9		413,724	3.8
特別利益										
1 固定資産売却益	3	3,700		589		1,354				
2 投資有価証券売却益		12,525		-		-				
3 投資有価証券受贈益		-		-		1,511				
4 水害保険金収入		7,445	23,670	0.2	-	589	0.0	-	2,866	0.0
特別損失										
1 固定資産売却損	4	-		7,691		15,154				
2 固定資産除却損	5	22,071		22,595		26,208				
3 商品廃棄損		14,255		5,504		-				
4 関係会社株式評価損		-		13,738		-				
5 投資有価証券売却損		-		-		53				
6 役員退職金		-		-		16,800				
7 貸倒損失		-		-		2,500				
8 経営体質強化特別損失	6	-	36,326	0.4	-	49,530	0.5	242,264	302,982	2.7
税引前当期純利益			97,283	1.1		334,900	3.4		113,609	1.1
法人税、住民税 及び事業税		60,000		181,500		27,000				
法人税等調整額		7,356	52,643	0.6	17,883	163,616	1.7	27,064	54,064	0.5
当期純利益			44,640	0.5		171,283	1.7		59,544	0.6
前期繰越利益			147,269			188,387			359,629	
当期末処分利益			191,910			359,671			419,174	

3 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第 24 期 (平成13年6月27日)		第 25 期 (平成14年6月27日)		第 26 期 (平成15年6月27日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			191,910		359,671		419,174
任意積立金取崩額							
特別償却準備金取崩額		613	613	1,305	1,305	1,185	1,185
合計			192,523		360,976		420,360
利益処分別							
1 配当金		-		1,346		2,350	
2 役員賞与金		-		-		1,000	
(うち、監査役賞与金)		(-)		(-)		(-)	
3 任意積立金							
特別償却準備金		4,136	4,136	-	1,346	-	3,350
次期繰越利益			188,387		359,629		417,010

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	第 24 期 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	第 25 期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	第 26 期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のないもの 同左	(1)子会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法	時価法	同左	
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 総平均法による原価法	商品 同左	商品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2)無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (3)長期前払費用 均等償却 なお、償却期間は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法		新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	

項目	第 24 期 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	第 25 期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	第 26 期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当期末における一般債権及び貸倒懸念債権等特定の債権について当該検討を行った結果、貸倒引当金として計上すべき金額はありません。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>
7 リース取引の処理方法		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3)1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

(表示方法の変更)

第 24 期 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	第 25 期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	第 26 期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「保険金収入」(当期416千円)は、営業外収益の100分の10以下であるため、営業外収益「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第 24 期 (平成13年3月31日)	第 25 期 (平成14年3月31日)	第 26 期 (平成15年3月31日)
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>未払金 7,491千円</p>	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>流動資産その他 10,265千円 保証金 1,030千円 未払金 7,065千円</p>	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>流動資産その他 11,664千円 保証金 1,030千円 未払金 6,707千円</p>
<p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <p>授權株式数 215,000株 発行済株式総数 53,750株</p>	<p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <p>授權株式数 215,000株 発行済株式総数 58,750株</p>	<p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <p>授權株式数 普通株式 18,800,000株 発行済株式総数 普通株式 4,700,000株</p>

(損益計算書関係)

第 24 期 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	第 25 期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	第 26 期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">商品廃棄損 14,255千円</p>	<p>1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">商品廃棄損 5,504千円</p> <p style="padding-left: 20px;">販売促進費 33千円</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 5,538千円</p>	<p>1</p>
<p>2</p>	<p>2</p>	<p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 2,262千円</p>
<p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権 3,700千円</p>	<p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 589千円</p>	<p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 1,354千円</p>
<p>4</p>	<p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 4,697千円</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 1,031千円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 131千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品 924千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期前払費用 906千円</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 7,691千円</p>	<p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 12,573千円</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 1,128千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品 1,452千円</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 15,154千円</p>
<p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 13,160千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品 8,559千円</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア 269千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期前払費用 81千円</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 22,071千円</p>	<p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 15,838千円</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 580千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品 4,500千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期前払費用 1,675千円</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 22,595千円</p>	<p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 15,575千円</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 779千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品 8,001千円</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア 1,851千円</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 26,208千円</p>
<p>6</p>	<p>6</p>	<p>6 経営体質強化特別損失の主な内訳は、店舗閉店による固定資産の除却損が122,632千円、店舗退去に伴う違約金が41,277千円であります。</p>

(リース取引関係)

第 24 期 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	第 25 期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	第 26 期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)																				
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																				
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">千円 7,694</td> <td style="text-align: center;">千円 1,923</td> <td style="text-align: center;">千円 5,770</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建物	千円 7,694	千円 1,923	千円 5,770	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建物	千円	千円	千円				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																			
建物	千円 7,694	千円 1,923	千円 5,770																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																			
建物	千円	千円	千円																			
	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,923千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,847千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,770千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,923千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,923千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によって おります。</p>	1年内	1,923千円	1年超	3,847千円	合計	5,770千円	支払リース料	1,923千円	減価償却費相当額	1,923千円	<p>(注) 前期に記載したリース取引は平成15年3月にリース契約を解約 しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,923千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,923千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	- 千円	1年超	- 千円	合計	- 千円	支払リース料	1,923千円	減価償却費相当額	1,923千円
1年内	1,923千円																					
1年超	3,847千円																					
合計	5,770千円																					
支払リース料	1,923千円																					
減価償却費相当額	1,923千円																					
1年内	- 千円																					
1年超	- 千円																					
合計	- 千円																					
支払リース料	1,923千円																					
減価償却費相当額	1,923千円																					

(有価証券関係)

第 24 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

有価証券

1. 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
67,050	12,525	-

2. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,000

子会社株式及び関連会社株式

内容	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	59,330

第 25 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

有価証券

1. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,000

子会社株式及び関連会社株式

内容	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	80,591

第 26 期（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

有価証券

1. 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,457	-	53

2. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式（店頭売買株式を除く）	5,000

子会社株式及び関連会社株式

内容	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	90,591

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第 24 期 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	第 25 期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	第 26 期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利キャップ取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、変動金利支払の長期借入金について、借入時以降の金利上昇のリスクをヘッジするためにのみ利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の目的 デリバティブ取引は、変動金利支払の長期借入金について将来の金利上昇による影響を一定の範囲内に限定する目的で金利キャップ取引を利用しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 利用している金利キャップ取引については、将来の金利変動によるリスクがあります。なお、取引の相手方は、信用の高い金融機関であり、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に係る契約締結については、取締役会にて決議を行い、承認を得た上で行ってまいります。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の目的 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 同左</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の目的 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	第 24 期 (平成13年3月31日)				第 25 期 (平成14年3月31日)				第 26 期 (平成15年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利キャップ取引	700,000 (13,860)	700,000	184	13,675	700,000 (13,860)		0	184	()			
	合 計	700,000	700,000	184	13,675	700,000		0	184				

(注) 1. 第26期については、残高はありません。

2. 時価の算定方法

契約を締結している金融機関から提示された価格等によっております。

3. ()内の金額は、オプション料であります。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第 24 期 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	第 25 期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	第 26 期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払賞与 18,531千円</p> <p>金利キャップ評価損 5,606千円</p> <p>未払事業税 2,462千円</p> <p>商品納入時インセンティブ 1,655千円</p> <p>その他 <u>1,428千円</u></p> <p>計 29,684千円</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 <u>788千円</u></p> <p>繰延税金資産(流動)の純額 <u>28,896千円</u></p> <p>固定資産</p> <p>借地権償却超過額 12千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 <u>12千円</u></p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 <u>-千円</u></p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>一括償却資産償却額 297千円</p> <p>建設協力金 <u>490千円</u></p> <p>計 788千円</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 <u>788千円</u></p> <p>繰延税金負債(流動)の純額 <u>-千円</u></p> <p>固定負債</p> <p>特別償却準備金 5,431千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 <u>12千円</u></p> <p>繰延税金負債(固定)の純額 <u>5,419千円</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払賞与 21,053千円</p> <p>金利キャップ評価損 12,216千円</p> <p>未払事業税 5,807千円</p> <p>その他 <u>1,807千円</u></p> <p>計 40,884千円</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 <u>1,002千円</u></p> <p>繰延税金資産(流動)の純額 <u>39,882千円</u></p> <p>固定資産</p> <p>関係会社株式評価損 5,756千円</p> <p>その他 <u>417千円</u></p> <p>計 6,174千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 <u>4,695千円</u></p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 <u>1,478千円</u></p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>建設協力金 1,002千円</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 <u>1,002千円</u></p> <p>繰延税金負債(流動)の純額 <u>-千円</u></p> <p>固定負債</p> <p>特別償却準備金 4,695千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 <u>4,695千円</u></p> <p>繰延税金負債(固定)の純額 <u>-千円</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払賞与 21,578千円</p> <p>その他 <u>2,108千円</u></p> <p>計 23,687千円</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 <u>5,762千円</u></p> <p>繰延税金資産(流動)の純額 <u>17,924千円</u></p> <p>固定資産</p> <p>権利金償却超過額 211千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 <u>211千円</u></p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 <u>-千円</u></p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>還付事業税 5,034千円</p> <p>建設協力金 <u>728千円</u></p> <p>計 5,762千円</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 <u>5,762千円</u></p> <p>繰延税金負債(流動)の純額 <u>-千円</u></p> <p>固定負債</p> <p>特別償却準備金 3,840千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 <u>211千円</u></p> <p>繰延税金負債(固定)の純額 <u>3,629千円</u></p>

第 24 期 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	第 25 期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	第 26 期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.0% (調整)	法定実効税率 41.0% (調整)	法定実効税率 41.0% (調整)
交際費等永久に損金に 算入されない項目 3.6%	交際費等永久に損金に 算入されない項目 1.1%	交際費等永久に損金に 算入されない項目 2.6%
住民税均等割 6.7%	住民税均等割 2.1%	住民税均等割 5.3%
留保金課税 <u>2.8%</u>	留保金課税 3.7%	その他 <u>1.4%</u>
税効果会計適用後の 法人税等負担率 <u>54.1%</u>	その他 <u>0.9%</u> 税効果会計適用後の 法人税等負担率 <u>48.8%</u>	税効果会計適用後の 法人税等負担率 <u>47.5%</u>

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第 24 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	前田 博史	-	-	当社代表取締役 社長	(被所有) 直接50.23%	-	-	銀行借入に対 する被債務保 証(1)	1,191,144	-	-
								店舗賃貸借取 引に対する被 債務保証 (2)	81,115	-	-
								子会社株式購 入(3)	14,080	-	-
	前田 市太郎 (当社代表取 締役社長前田 博史の実父)	-	-	当社取締役	-	-	-	銀行借入に対 する土地の担 保受入 (4)	774,479	-	-

(注) 1. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社は、銀行借入に対して、当社代表取締役社長前田博史より債務保証を受けております。なお、当該債務保証に関して保証料の支払い及び担保の提供等は行っておりません。
- (2) 当社は、店舗の賃貸借契約に基づく賃借料(年間81,115千円)に対して当社代表取締役社長前田博史より債務保証を受けております。なお、当該債務保証に関して保証料の支払い及び担保の提供等は行っておりません。
- (3) 株式の購入価格は、当該会社の純資産価値を勘案して決定しており、支払条件は一括現金払いであります。
- (4) 当社は、銀行借入に対して、当社取締役前田市太郎より土地の担保提供を受けております。なお、当該担保受入に関して手数料の支払いは行っておりません。

第 25 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員及びその近親者	前田博史	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接45.95%	-	-	銀行借入に対する被債務保証(1)	204,000	-	-	
								店舗賃貸借取引に対する被債務保証(2)	83,130	-	-	
								リース取引に対する被債務保証(3)	5,770	-	-	
	前田市太郎 (当社代表取締役社長前田博史の実父)	-	-	-	当社顧問	-	-	-	銀行借入に対する土地の担保提供(4)	78,800	-	-
									顧問契約(5)	1,666	-	-
小川幸久	-	-	-	当社常務取締役	(被所有) 直接 2.72%	-	-	社宅の賃貸(6)	2,970	固定負債その他 (預り保証金)	1,080	
寺島价宣 (当社取締役寺島康敏の実父)	-	-	-	当社顧問	-	-	-	顧問契約(5)	7,000	-	-	
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)津電機(7)	三重県津市	10,000	不動産管理事業	-	-	-	店舗の賃借(8)	3,666	前払費用	400	
								営業の譲受(9)		保証金	1,000	
								譲受資産合計	47,498	-	-	
								譲受負債合計	9,124	-	-	
								譲受対価	38,373	-	-	

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、各科目の期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社は、銀行借入に対して、当社代表取締役社長前田博史より債務保証を受けております。なお、当該債務保証に関して保証料の支払い及び担保の提供等は行っておりません。
- (2) 当社は、店舗の賃貸借契約に基づく賃借料（年間83,130千円）に対して当社代表取締役社長前田博史より債務保証を受けております。なお、当該債務保証に関して保証料の支払い及び担保の提供等は行っておりません。
- (3) 当社は、リース取引に対して、当社代表取締役社長前田博史より債務保証を受けております。なお、当該債務保証に関して保証料の支払い及び担保の提供等は行っておりません。
- (4) 当社は、銀行借入に対して、当社顧問前田市太郎より土地の担保提供を受けております。
当該担保受入に関して手数料の支払いは行っておりません。
なお、前田市太郎は、平成13年10月をもって当社取締役を退任しております。
- (5) 顧問契約料については、他の顧問先の契約金額を参考にして決定しております。
- (6) 預り保証金は、借上げ社宅の保証金であり、社宅の賃貸契約の条件は、当該物件の賃借契約の条件と同一であります。
- (7) 当社取締役寺島康敏が議決権の40%を直接保有、当社取締役寺島康敏の実父寺島价宣が議決権の20%を直接保有しております。
- (8) ㈱津電機に対する賃借料については、近隣の不動産賃貸借相場に基づき決定しております。
- (9) 営業の譲受については、㈱津電機の運営する a u ショップを譲受けたもので、譲受価額については、譲受日時点での帳簿価額を基に当事者双方の合議により決定しております。

第 26 期(自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	前田博史	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接45.98%	-	-	店舗賃貸借取引に対する被債務保証 (1)	87,262	-	-
	前田市太郎 (当社代表取締役社長前田博史の実父)	-	-	当社顧問	-	-	-	顧問契約 (2)	4,000	-	-
	小川幸久	-	-	当社常務取締役	(被所有) 直接 2.72%	-	-	社宅の賃貸 (3)	3,245	固定負債その他 (預り保証金)	1,080
	寺島价宣 (当社取締役寺島康敏の実父)	-	-	当社顧問	-	-	-	顧問契約 (2)	17,000	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱津電機 (4)	三重県津市	10,000	不動産管理事業	-	-	-	店舗の賃借 (5)	6,656	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、各科目の期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社は、店舗の賃貸借契約に基づく賃借料(年間87,262千円)に対して当社代表取締役社長前田博史より債務保証を受けております。なお、当該債務保証に関して保証料の支払い及び担保の提供等は行っておりません。
- (2) 顧問契約料については、他の顧問先の契約金額を参考にして決定しております。
- (3) 預り保証金は、借上げ社宅の保証金であり、社宅の賃貸契約の条件は、当該物件の賃借契約の条件と同一であります。
- (4) 当社取締役寺島康敏が議決権の40%を直接保有、当社取締役寺島康敏の実父寺島价宣が議決権の20%を直接保有しております。
- (5) ㈱津電機に対する賃借料については、近隣の不動産賃貸借相場に基づき決定しております。尚、同社との賃貸借契約は平成15年3月31日をもって終了しております。

(1株当たり情報)

項目	第 24 期 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	第 25 期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	第 26 期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	7,487円51銭	10,372円65銭	141円82銭
1株当たり当期純利益	830円52銭	3,180円50銭	12円45銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ、店頭登録もしていないため期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>	同左	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の1株当たり情報については以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 142円04銭</p> <p>1株当たり当期純利益 12円66銭</p> <p>当社は、平成14年9月3日付で株式1株を80株に分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 129円65銭</p> <p>1株当たり当期純利益 39円75銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第 24 期 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	第 25 期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	第 26 期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	-	-	59,544
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	-	58,544
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金	-	-	1,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	1,000
普通株式の期中平均株式数(千株)	-	-	4,700
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-	-

(重要な後発事象)

第 24 期 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	第 25 期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	第 26 期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
	<p>株式分割について</p> <p>当社は、平成14年7月10日開催の取締役会決議及び平成14年7月31日開催の臨時株主総会の定款一部変更により、次のとおり株式分割による新株の発行を行いました。</p> <p>(1) 分割の方法</p> <p>平成14年9月3日付をもって普通株式1株を80株に分割する。</p> <p>(2) 分割により増加した株式の種類及び数</p> <p>普通株式 4,641,250株</p> <p>(3) 新株の配当起算日</p> <p>平成14年4月1日</p>	

第三部 【株式公開情報】

第1 【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成15年7月4日	クロップス従業員持株会	名古屋市中村区名駅四丁目23番9号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	株式会社クロップス代表取締役社長前田博史	名古屋市中村区名駅四丁目23番9号	当社	211,840	29,657,600 (140) (注)4	資本政策の見直し
同上	前田成一	愛知県知多郡美浜町	特別利害関係者等(大株主上位10名)当社顧問	同上	同上	同上	30,000	4,200,000 (140) (注)4	同上
同上	竹内健太	愛知県知多市	特別利害関係者等(大株主上位10名)	同上	同上	同上	30,000	4,200,000 (140) (注)4	同上
同上	真下浩太郎	愛知県半田市	特別利害関係者等(当社監査役)	同上	同上	同上	6,000	840,000 (140) (注)4	同上
同上	佐藤暢郎	新潟県新潟市		同上	同上	同上	24,000	3,360,000 (140) (注)4	同上
同上	岸本信一	名古屋市中村区		同上	同上	同上	12,000	1,680,000 (140) (注)4	同上
同上	中山正洋	愛知県瀬戸市		同上	同上	同上	12,000	1,680,000 (140) (注)4	同上
同上	亀井とも子	名古屋市中村区	当社顧問弁護士	同上	同上	同上	6,000	840,000 (140) (注)4	同上
平成17年3月30日	株式会社クロップス代表取締役社長前田博史	名古屋市中村区名駅四丁目23番9号	当社	小川幸久	名古屋市中村区	特別利害関係者等(大株主上位10名)(当社代表取締役専務)	320,340	44,847,600 (140) (注)4	株主構成の是正
同上	同上	同上	同上	竹内義将	愛知県知多市	特別利害関係者等(資本的關係会社取締役)	2,500	350,000 (140) (注)4	同上
同上	同上	同上	同上	岸本信一	名古屋市中村区	特別利害関係者等(資本的關係会社監査役)	2,500	350,000 (140) (注)4	同上
同上	同上	同上	同上	河邊信次	愛知県尾張旭市	特別利害関係者等(当社監査役)	2,000	280,000 (140) (注)4	同上
同上	同上	同上	同上	亀井とも子	名古屋市中村区	当社顧問弁護士	2,500	350,000 (140) (注)4	同上

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成17年3月30日	株式会社クロップス 代表取締役社長前田博史	名古屋市中村区名駅四丁目23番9号	当社	笈川孝経	名古屋市東区		2,000	280,000 (140) (注)4	株主構成の是正

- (注) 1 当社は、株式会社名古屋証券取引所「セントレックス」への上場を予定しておりますが、同取引所が定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」（以下「上場前公募等規則」という。）第23条並びに上場前公募等規則の取扱い第19条の規定に基づき、特別利害関係者等（従業員持株会を除く。以下1において同じ。）が、上場申請日の直前事業年度の末日の2年前の日（平成15年4月1日）から上場日の前日までの期間において、当社の発行する株券、新株予約権付社債券、新株予約権証券の譲受け又は譲渡（新株予約権の行使を含み、証券会社が特別利害関係者等以外の者との間で行う譲受け又は譲渡であって、日本証券業協会が「店頭有価証券の売買その他の取引に関する規則」（公正慣習規則第2号）に基づき、当該譲受け又は譲渡に関する報告を当該証券会社から受け、当該報告の内容の公表を行ったものを除く。以下「株券等の移動」という。）を行っている場合には、当該株券等の移動の状況を株式会社名古屋証券取引所が定める有価証券上場規程に関する取扱い要領2.(2)に規定する「上場申請のための有価証券報告書（の部）」に記載することとされております。
- 2 当社は、上場前公募等規則第24条並びに上場前公募等規則の取扱い第20条の規定に基づき、上場日から5年間、上記株券等の移動の状況に係る記載内容についての記録を保存することとし、幹事証券会社は当社が当該記録を把握し、かつ、保存するための事務組織を適切に整備している状況にあることを確認することとされております。また、当社は当該記録につき、同取引所が必要に応じて行う提出請求に応じなければならないとされております。同取引所は、当社が当該提出請求に応じない場合は、当社の名称及び当該提出請求に応じない状況にある旨を公表することができるとされております。また、同取引所は、当該提出請求により提出された記録を検討した結果、上記株券等の移動の状況に係る記載内容等が明らかに正確でなかったと認められる場合には、当社及び幹事証券会社の名称並びに当該記録内容が正確でなかったと認められる旨を公表することができるとされております。
- 3 特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。
- (1) 当社の特別利害関係者……役員、その配偶者及び二親等内の血族(以下、「役員等」という。)、役員等により総株主の議決権の過半数を所有されている会社並びに関係会社及びその役員
- (2) 当社の大株主上位10名
- (3) 当社の人的関係会社及び資本的关系会社並びにこれらの役員
- (4) 証券会社(外国証券会社も含む。)及びその役員並びに証券会社の人的関係会社及び資本的关系会社
- 4 移動価格は、純資産価額を参考にして当事者間で協議の上決定いたしました。

第2 【第三者割当等の概況】

1 【第三者割当等による株式等の発行の内容】

項目	新株予約権
発行年月日	平成17年3月30日
種類	新株予約権の付与 (ストックオプション)
発行数	341,500株
発行価格	140円
資本組入額	70円
発行価額の総額	47,810,000円
資本組入額の総額	23,905,000円
発行方法	平成17年3月29日開催の臨時株主総会において商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の付与(ストックオプション)に関する決議を行っております。
保有期間等に関する確約	(注)4

(注)1 第三者割当等による株式等の発行の制限に関し、株式会社名古屋証券取引所の定める規則等並びにその期間については以下のとおりであります。

(1) 同取引所の定める上場前公募等規則第25条の規定において、新規上場申請者が、上場申請日の直前事業年度の末日の1年前の日以後において、株主割当その他同取引所が適当と認める方法以外の方法(以下「第三者割当等」という。)による新株発行を行っている場合には、当該新規上場申請者は、割当を受けた者との間で、書面により新株の継続所有、譲渡時及び同取引所からの当該所有状況に係る照会時の同取引所への報告並びに当該書面及び報告内容の公衆縦覧その他の同取引所が必要と認める事項について確約を行うものとし、当該書面を同取引所が定めるところにより提出するものとされております。

(2) 新規上場申請者が、前項の規定に基づく書面の提出を行わないときは、同取引所は上場申請の不受理又は取消しの措置をとるものとしております。

(3) 当社の場合、上場申請日の直前事業年度の末日は平成17年3月31日であります。

2 発行価格は、純資産価額を参考にして決定しております。

3 発行価額の総額及び資本組入額の総額は、新株予約権が当初の行使価格にて全て行使された場合の金額を表示しております。

4 当社は割当を受けた者との間で、原則として新株予約権の取得日から上場日の前日又は新株予約権の行使を行う日のいずれか早い日まで継続的に所有する等の確約をいたしております。

5 新株予約権の内容につきましては、「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」をご参照下さい。

2【取得者の概況】

新株予約権

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の職業及 び事業の内容等	割当 株数 (株)	価格 (単価) (円)	取得者と提出 会社との関係
小川幸久	名古屋市千種区	会社役員	252,000	35,280,000 (140)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (当社代表取締役専務)
岡山浩二	三重県四日市市	会社役員	10,000	1,400,000 (140)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (当社取締役)
前田美和子	愛知県豊田市	会社役員	10,000	1,400,000 (140)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (当社取締役)
森岡静佳	三重県三重郡菟野町	会社役員	10,000	1,400,000 (140)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (当社取締役)
後藤久輝	愛知県日進市	会社役員	10,000	1,400,000 (140)	特別利害関係者等 (当社取締役)
猿渡智佐登	愛知県愛知郡長久手町	会社役員	10,000	1,400,000 (140)	特別利害関係者等 (資本の関係会社取締役) 当社従業員
山本仁	東京都練馬区	会社役員	10,000	1,400,000 (140)	特別利害関係者等 (資本の関係会社取締役) 当社従業員
飯田長	愛知県一宮市	会社役員	5,000	700,000 (140)	特別利害関係者等 (資本の関係会社取締役) 当社従業員
飯田剛啓	愛知県岡崎市	会社員	5,000	700,000 (140)	当社従業員
水野志保	名古屋市瑞穂区	会社員	5,000	700,000 (140)	当社従業員
椿本聡	愛知県中島郡平和町	会社員	2,500	350,000 (140)	当社従業員
佐野仁泰	名古屋市名東区	会社員	2,500	350,000 (140)	当社従業員
高橋秀幸	愛知県知多郡東浦町	会社員	2,500	350,000 (140)	当社従業員
伊藤栄祐	愛知県西春日井郡新川町	会社員	2,500	350,000 (140)	当社従業員
入谷健司	名古屋市名東区	会社員	2,500	350,000 (140)	当社従業員
原口昇	愛知県岡崎市	会社役員	2,000	280,000 (140)	特別利害関係者等 (当社取締役)

3【取得者の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

第3 【株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
前田博史(注)1	愛知県知多郡美浜町大字野間字 畑中3-2	2,160,000	42.84
株式会社アイ・エー・エイチ(注)2	愛知県知多郡美浜町大字奥田字 三ヶ市68番地の1	1,120,000	22.22
小川幸久(注)3	名古屋市千種区山添町1丁目36 -2	700,340 (252,000)	13.89 (5.00)
前田由紀子(注)4	愛知県知多郡美浜町大字野間字 畑中3-2	480,000	9.52
KDDI株式会社(注)5	東京都新宿区西新宿2丁目3番 2号	200,000	3.97
前田吉昭(注)6	愛知県知多郡東浦町大字藤江字 仏160-1	160,000	3.17
名古屋鉄道株式会社(注)5	名古屋市中村区名駅1丁目2番 4号	100,000	1.98
岡山浩二(注)7	三重県四日市市三ツ谷東町8- 31	16,720 (10,000)	0.33 (0.20)
前田美和子(注)7	愛知県豊田市西岡町西山55番地	16,720 (10,000)	0.33 (0.20)
森岡静佳(注)7	三重県三重郡菟野町大字根の平 50-4	16,720 (10,000)	0.33 (0.20)
後藤久輝(注)8	愛知県日進市	10,000 (10,000)	0.20 (0.20)
猿渡智佐登(注)9	愛知県愛知郡長久手町	10,000 (10,000)	0.20 (0.20)
山本仁(注)9	東京都練馬区	10,000 (10,000)	0.20 (0.20)
飯田長(注)9	愛知県一宮市	5,000 (5,000)	0.10 (0.10)
水野志保(注)10	名古屋市瑞穂区	5,000 (5,000)	0.10 (0.10)
飯田剛啓(注)10	愛知県岡崎市	5,000 (5,000)	0.10 (0.10)
亀井とも子	名古屋市中区	2,500	0.05
竹内義将	愛知県知多市	2,500	0.05
岸本信一(注)11	名古屋市北区	2,500	0.05
椿本聡(注)10	愛知県中島郡平和町	2,500 (2,500)	0.05 (0.05)
佐野仁泰(注)10	名古屋市名東区	2,500 (2,500)	0.05 (0.05)
高橋秀幸(注)10	愛知県知多郡東浦町	2,500 (2,500)	0.05 (0.05)
伊藤栄祐(注)10	愛知県西春日井郡新川町	2,500 (2,500)	0.05 (0.05)
入谷健司(注)10	名古屋市名東区	2,500 (2,500)	0.05 (0.05)
河邊信次(注)12	愛知県尾張旭市	2,000	0.04

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
笈川孝経	名古屋市東区	2,000	0.04
原口昇(注)8	愛知県岡崎市	2,000 (2,000)	0.04 (0.04)
計		5,041,500 (341,500)	100.00 (6.77)

- (注) 1 特別利害関係者等(大株主上位10名、当社代表取締役社長)
- 2 特別利害関係者等(大株主上位10名、役員等により議決権の過半数を所有されている会社)
- 3 特別利害関係者等(大株主上位10名、当社代表取締役専務)
- 4 特別利害関係者等(大株主上位10名、当社代表取締役社長前田博史の配偶者)
- 5 特別利害関係者等(大株主上位10名)
- 6 特別利害関係者等(大株主上位10名、当社代表取締役社長前田博史の二親等内の血族)
- 7 特別利害関係者等(大株主上位10名、当社取締役)
- 8 特別利害関係者等(当社取締役)
- 9 特別利害関係者等(資本的関係会社取締役)、当社従業員
- 10 当社従業員
- 11 特別利害関係者等(資本的関係会社監査役)
- 12 特別利害関係者等(当社監査役)
- 13 ()内は、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)に伴う潜在株式数及びその割合であり、内数であります。
- 14 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

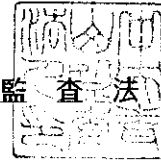
独立監査人の監査報告書

平成17年6月23日

株式会社クロップス

取締役会 御中

中央青山監査法人



代表社員
関与社員 公認会計士

田島和寛

代表社員
関与社員 公認会計士

小林正明

関与社員 公認会計士

岩崎 宏一

当監査法人は、株式会社名古屋証券取引所の定める「有価証券上場規程」第3条第7項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロップスの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クロップス及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

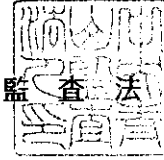
独立監査人の監査報告書

平成17年6月23日


株式会社クロップス

取締役会 御中


中央青山監査法人



指定社員 公認会計士
業務執行社員

田島和寛 

指定社員 公認会計士
業務執行社員

小林正明 

指定社員 公認会計士
業務執行社員

岩崎宏一 

当監査法人は、株式会社名古屋証券取引所の定める「有価証券上場規程」第3条第7項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロップスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クロップス及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

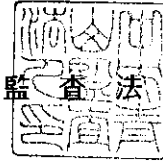
独立監査人の監査報告書

平成17年6月23日


株式会社クロップス

取締役会 御中


中央青山監査法人




代表社員
関与社員 公認会計士

田島和寛 

代表社員
関与社員 公認会計士

小林正明 

関与社員 公認会計士

岩崎 宏一 

当監査法人は、株式会社名古屋証券取引所の定める「有価証券上場規程」第3条第7項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロップスの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クロップスの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

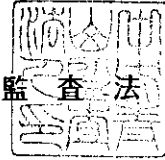
以上




独立監査人の監査報告書

平成17年6月23日

株式会社クロップス
取締役会 御中

中央青山監査法人



指定社員 公認会計士 田島和寛 
業務執行社員
指定社員 公認会計士 小林正明 
業務執行社員
指定社員 公認会計士 岩崎宏一 
業務執行社員

当監査法人は、株式会社名古屋証券取引所の定める「有価証券上場規程」第3条第7項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロップスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試算を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クロップスの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上